

滋賀県 景況調査結果報告書

令和7年度 第1四半期
(令和7年4～6月期)

目次

1. 調査概要	2
2. 全体の結果	5
3. 規模別の結果	9
4. 業種別の結果	13
5. 追加設問の結果	24

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期(令和7年4～6月期)の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査結果報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

滋賀県公式ホームページ

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

目的:滋賀県内の景気動向を把握するため

送付方法:郵便、e-mail

回答受付方法:しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail

	しがネット	FAX	郵送	Eメール	合計
回答数	411	12	3	4	430
(割合)	95.6%	2.8%	0.7%	0.9%	100.0%

調査対象企業数:滋賀県内の事業所(750社)

回答受付期間:令和7年5月13日～6月9日

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

回答企業数：430社（回答率57.3%）

※大企業29社、中小企業401社（うち小規模事業者161社）

（参考）規模・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	13	2	0	4	10	29
中小企業・ 小規模事業者	138	86	29	46	102	401
合計	151	88	29	50	112	430
（業種別比率）	35.1%	20.5%	6.7%	11.6%	26.0%	100.0%

（参考）地域・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	16	13	7	12	17	65
南部地域	31	14	3	8	20	76
甲賀地域	25	8	1	5	13	52
東近江地域	29	14	6	6	15	70
湖東地域	14	12	4	10	22	62
湖北地域	18	12	6	5	13	54
高島地域	18	15	2	4	12	51
合計	151	88	29	50	112	430

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【結果の概要(業況DI)】

- 【全体】** 今期は▲12.3と、前期と比べて0.5ポイント悪化した。
来期は▲15.6と、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 【規模別】** 大企業では▲3.4とマイナスに転じ、中小企業(小規模事業者を含む)では▲13.0とマイナス幅がやや縮小した。
来期は、大企業が▲3.4と同水準で推移し、中小企業は▲16.5とマイナス幅が拡大する見通しである。
- 【業種別】** 前期と比べて製造業、卸売業、小売業は悪化した一方、建設業、サービス業は改善した。
来期は、製造業、建設業、サービス業はマイナス幅が拡大する一方、卸売業、小売業は同程度の水準で推移する見通しとなるなど、業種によって見通しの違いがみられる。

※本調査でのDI(ディフュージョン・インデックス):「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期:令和7年4～6月期、来期:令和7年7～9月期

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。

1. 調査概要

2. 全体

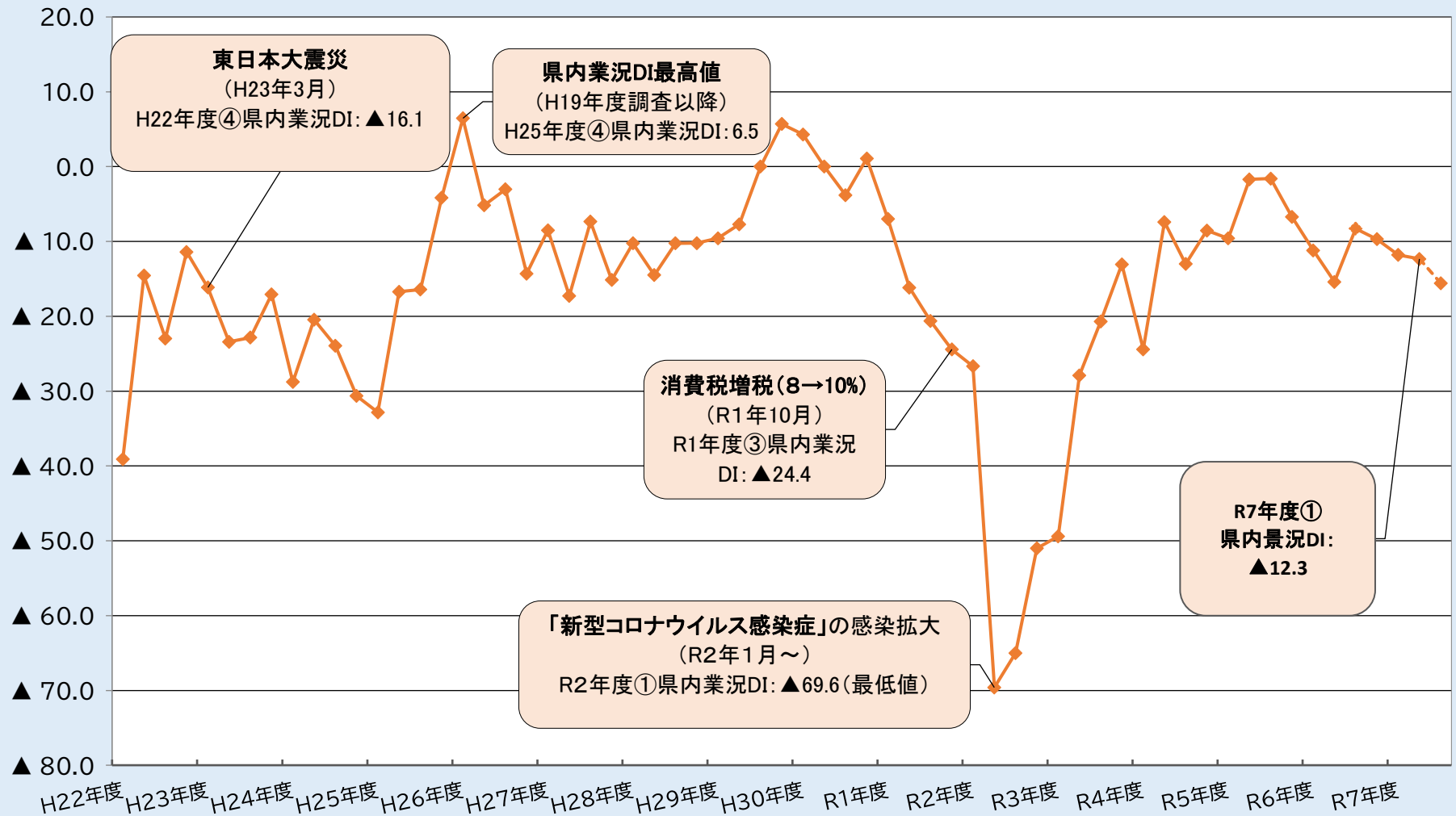
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

業況DIの推移

(平成22年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



1. 調査概要

2. 全体

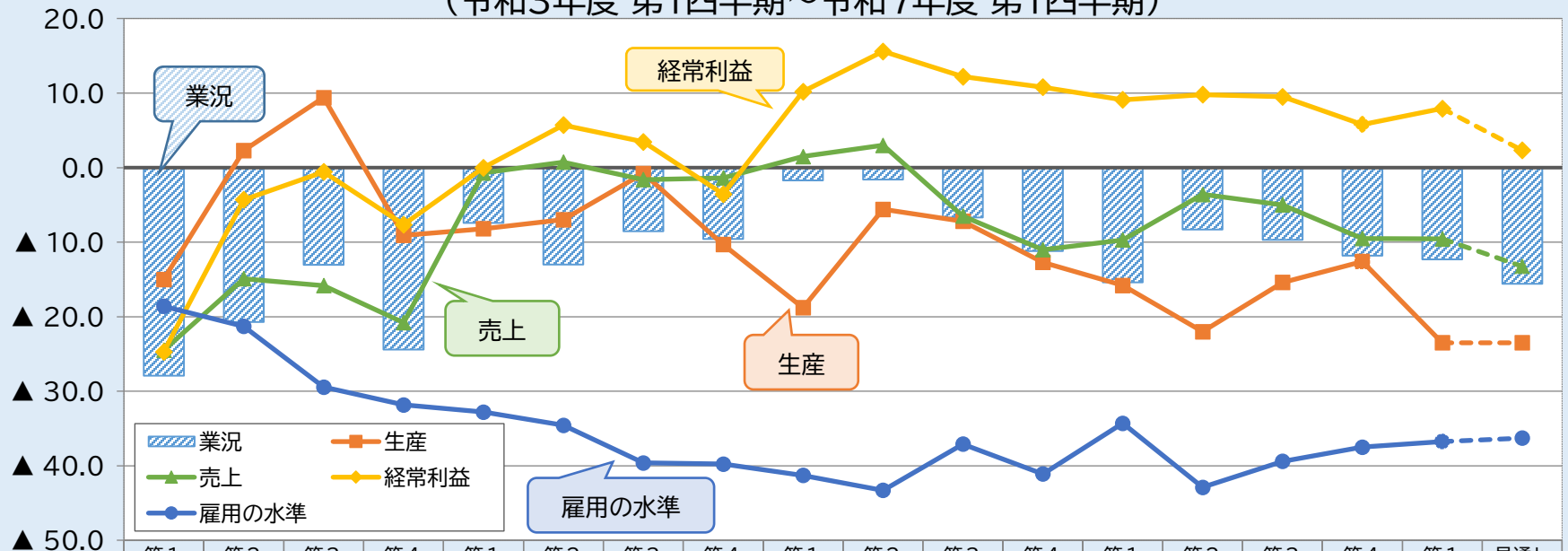
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

各種DIの推移

(令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



	R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度	見通し
業況	▲ 27.9	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 15.6
生産	▲ 15.0	2.3	9.4	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 15.4	▲ 12.6	▲ 23.5	▲ 23.5
売上	▲ 24.5	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 20.8	▲ 0.7	0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	1.5	3.0	▲ 6.5	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 13.3
経常利益	▲ 24.7	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 7.6	0.0	5.7	3.5	▲ 3.6	10.2	15.6	12.2	10.8	9.1	9.8	9.5	5.8	7.9	2.3
雇用の水準	▲ 18.6	▲ 21.3	▲ 29.4	▲ 31.8	▲ 32.8	▲ 34.6	▲ 39.6	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 43.3	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 34.3	▲ 42.9	▲ 39.4	▲ 37.5	▲ 36.7	▲ 36.3

【今期(令和7年4～6月期)の景況】※前年同時期との比較

業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が拡大、経常利益DIはプラス幅が拡大した。

雇用の水準DIはマイナス幅がやや縮小し、不足感が弱まった。

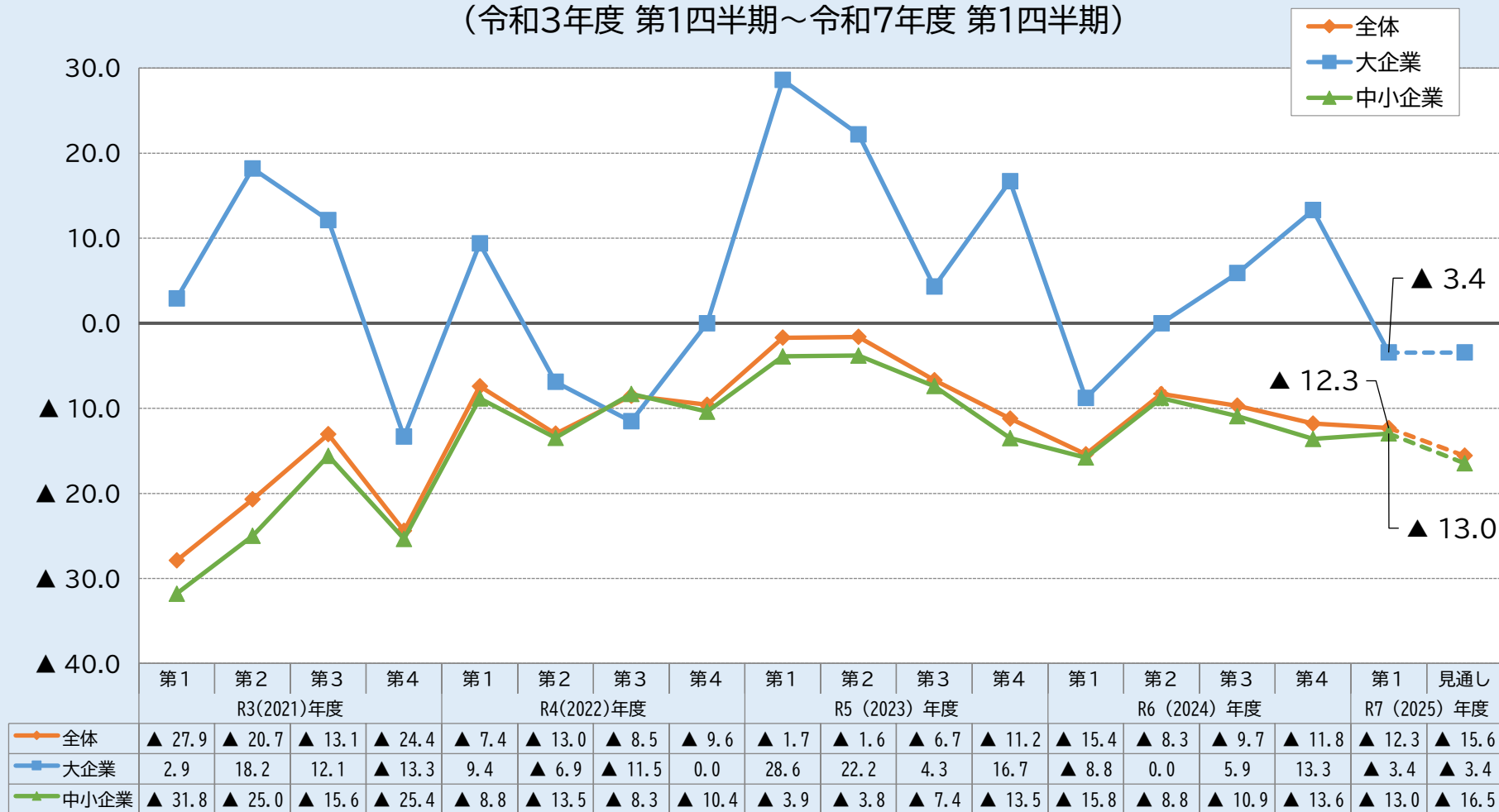
【来期(令和7年7～9月期)の見通し】

業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大、生産DIは同水準で推移、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。

雇用の水準DIはマイナス幅がやや縮小し、不足感が弱まる見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【企業規模別】業況DIの推移
(令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【大企業】	今期:▲3.4とマイナスに転じた。	来期:▲3.4と同水準の見通し。
【中小企業】	今期:▲13.0とマイナス幅がやや縮小した。	来期:▲16.5とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要

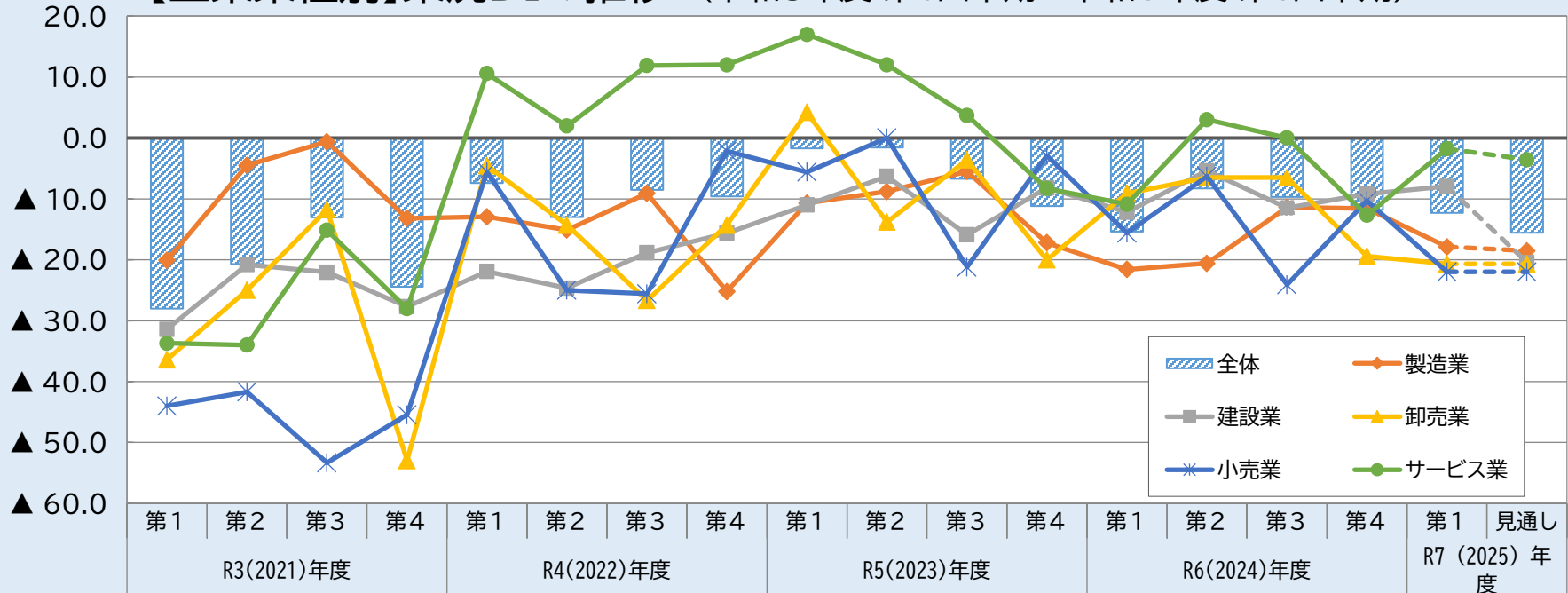
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【企業業種別】業況DIの推移 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R3(2021)年度				R4(2022)年度				R5(2023)年度				R6(2024)年度				R7 (2025) 年度	
全体	▲ 28.0	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 15.6
製造業	▲ 20.1	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 17.9	▲ 18.5
建設業	▲ 31.4	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 27.7	▲ 21.9	▲ 24.6	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 15.9	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 5.4	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 20.5
卸売業	▲ 36.4	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 20.7
小売業	▲ 44.0	▲ 41.7	▲ 53.3	▲ 45.5	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 22.0	▲ 22.0
サービス業	▲ 33.7	▲ 34.0	▲ 15.2	▲ 28.0	10.6	1.9	11.9	12.0	17.0	12.0	3.7	▲ 8.3	▲ 10.9	3.0	0.0	▲ 12.7	▲ 1.8	▲ 3.6

【製造業】	今期: ▲17.9とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲18.5とマイナス幅がやや拡大する見通し。
【建設業】	今期: ▲8.0とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲20.5とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【卸売業】	今期: ▲20.7とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲20.7と同水準の見通し。
【小売業】	今期: ▲22.0とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲22.0と同水準の見通し。
【サービス業】	今期: ▲1.8とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲3.6とマイナス幅が拡大する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第1四半期)

1. 調査概要

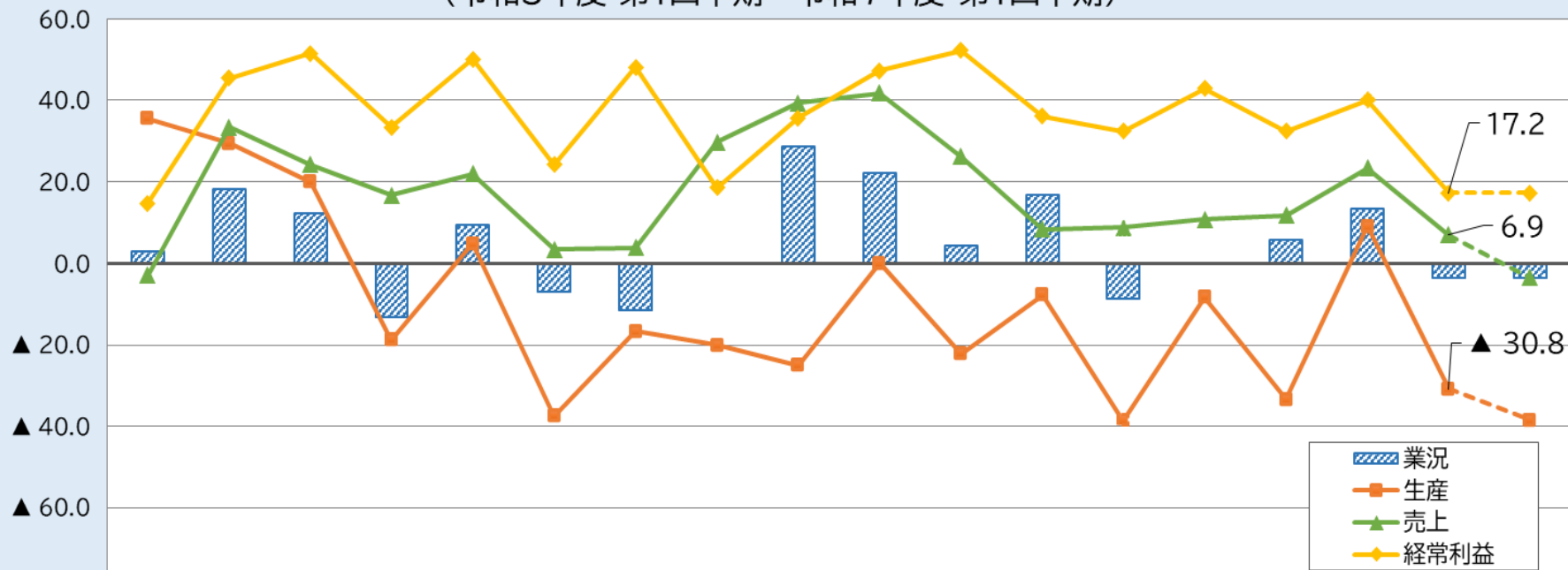
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【大企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R3 (2021) 年度				R4(2022)年度				R5(2023)年度				R6(2024)年度				R7 (2025) 年度	
業況	2.9	18.2	12.1	▲ 13.3	9.4	▲ 6.9	▲ 11.5	0.0	28.6	22.2	4.3	16.7	▲ 8.8	0.0	5.9	13.3	▲ 3.4	▲ 3.4
生産	35.5	29.4	20.0	▲ 18.8	4.8	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	▲ 22.2	▲ 7.7	▲ 38.5	▲ 8.3	▲ 33.3	9.1	▲ 30.8	▲ 38.5
売上	▲ 3.0	33.3	24.2	16.7	21.9	3.4	3.8	29.6	39.3	41.7	26.1	8.3	8.8	10.7	11.8	23.3	6.9	▲ 3.4
経常利益	14.7	45.5	51.5	33.3	50.0	24.1	48.0	18.5	35.7	47.2	52.2	36.1	32.4	42.9	32.4	40.0	17.2	17.2

【業況】	今期: ▲3.4とマイナスに転じた。	来期: ▲3.4と同水準の見通し。
【生産】	今期: ▲30.8とマイナスに転じた。	来期: ▲38.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期: +6.9とプラス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲3.4とマイナスに転じる見通し。
【経常利益】	今期: +17.2とプラス幅が大幅に縮小した。	来期: +17.2と同水準の見通し。

1. 調査概要

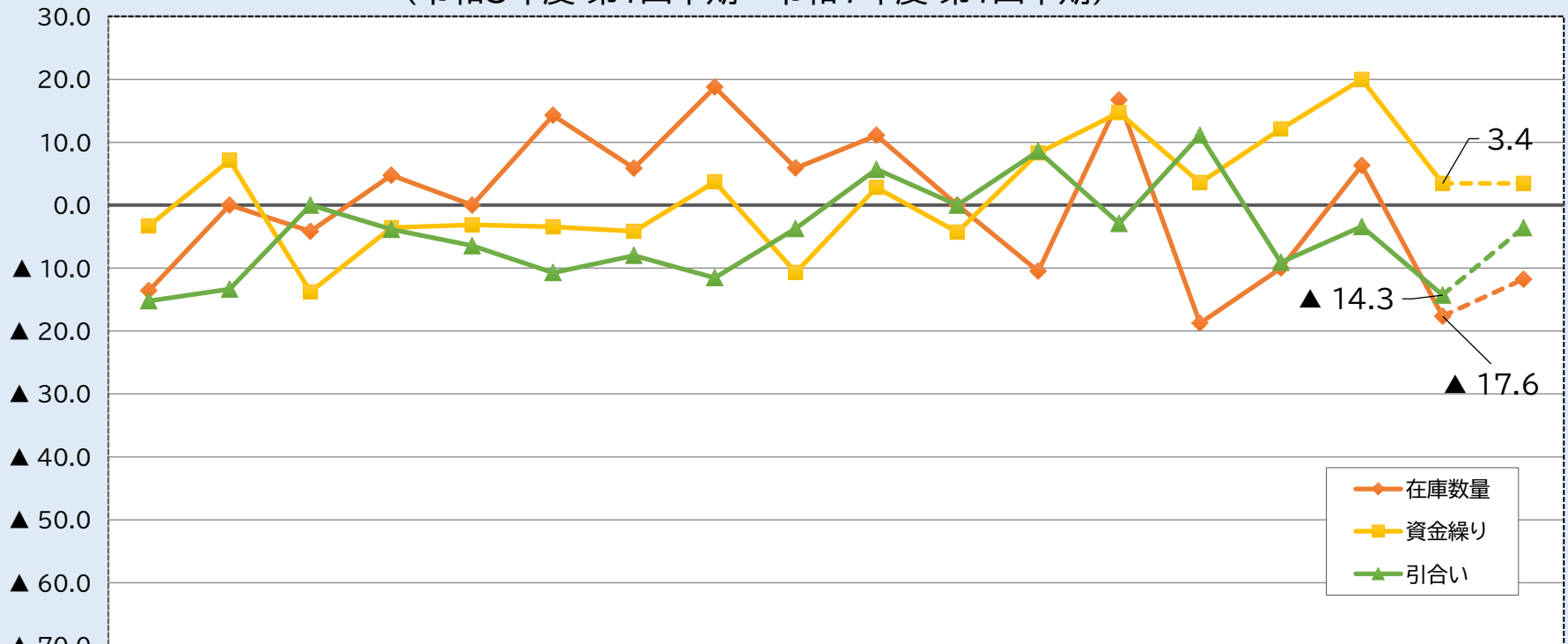
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【大企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【在庫数量】

今期:▲17.6とマイナスに転じた。

来期:▲11.8とマイナス幅が縮小する見通し。

【資金繰り】

今期:+3.4とプラス幅が大幅に縮小した。

来期:+3.4と同水準の見通し。

【引合い】

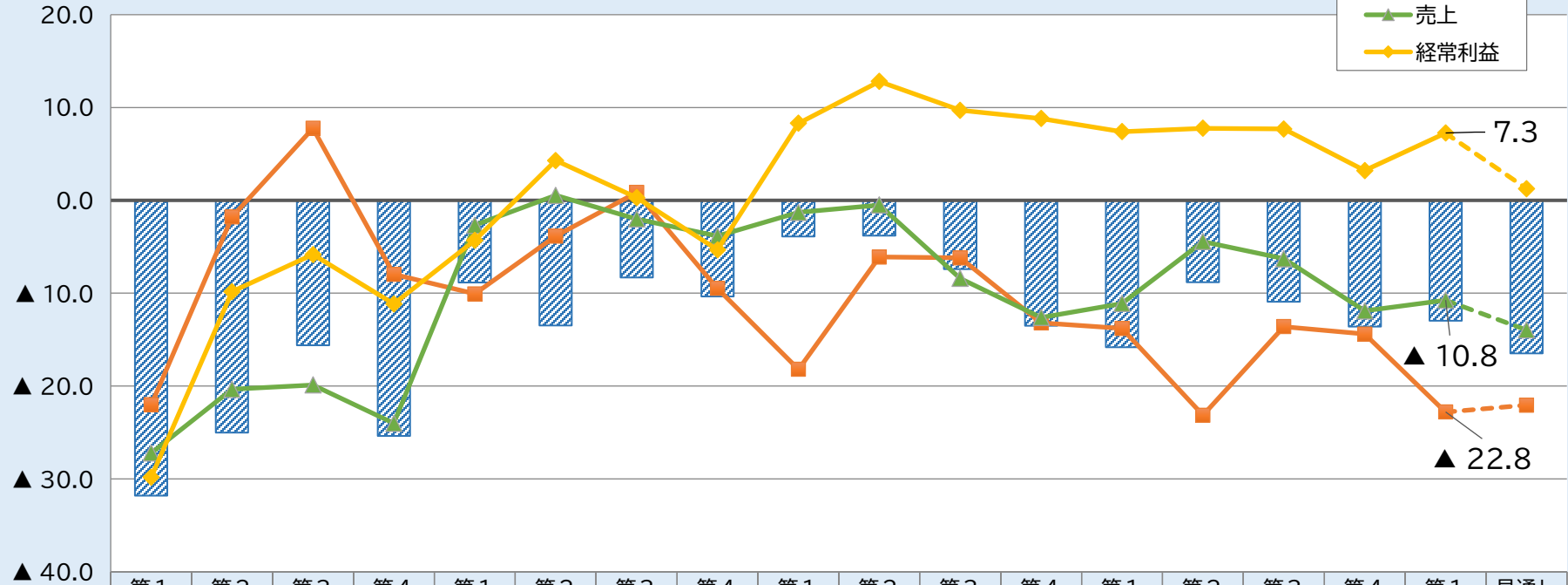
今期:▲14.3とマイナス幅が大幅に拡大した。

来期:▲3.6とマイナス幅が大幅に縮小する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第1四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【中小企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)

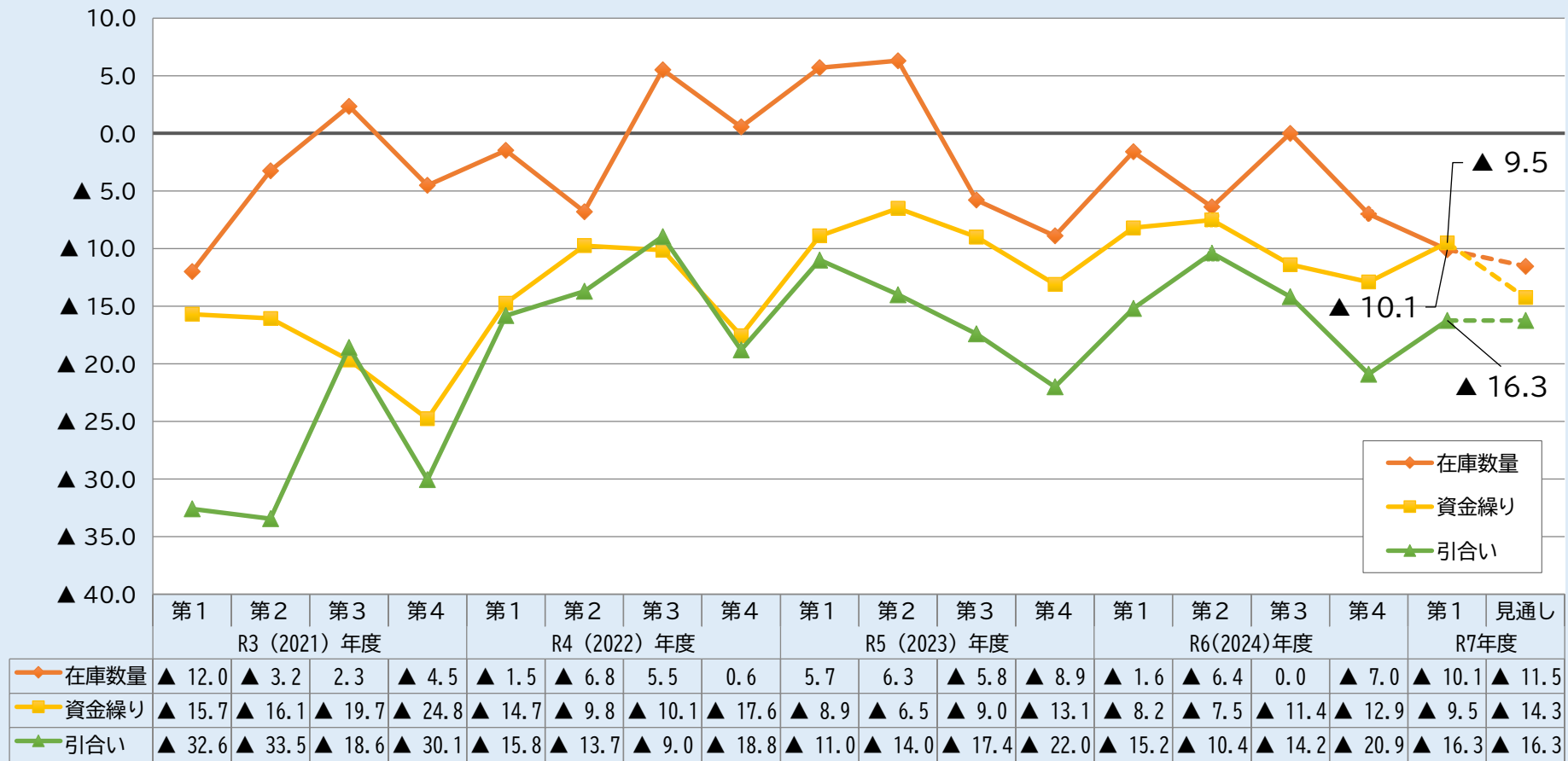


	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7年度	
業況	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 15.6	▲ 25.4	▲ 8.8	▲ 13.5	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 13.5	▲ 15.8	▲ 8.8	▲ 10.9	▲ 13.6	▲ 13.0	▲ 16.5
生産	▲ 22.0	▲ 1.8	7.8	▲ 8.0	▲ 10.1	▲ 3.8	0.8	▲ 9.5	▲ 18.2	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 14.4	▲ 22.8	▲ 22.1
売上	▲ 27.2	▲ 20.3	▲ 19.9	▲ 24.0	▲ 2.7	0.5	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 14.0
経常利益	▲ 29.8	▲ 9.8	▲ 5.8	▲ 11.1	▲ 4.3	4.3	0.3	▲ 5.3	8.3	12.8	9.7	8.8	7.4	7.8	7.7	3.2	7.3	1.3

【業況】	今期: ▲13.0とマイナス幅がやや縮小した。	来期: ▲16.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【生産】	今期: ▲22.8とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲22.1とマイナス幅がやや縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲10.8とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲14.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +7.3とプラス幅が拡大した。	来期: +1.3とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【中小企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【在庫数量】	今期:▲10.1とマイナス幅が拡大した。	来期:▲11.5とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期:▲9.5とマイナス幅が縮小した。	来期:▲14.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲16.3とマイナス幅が縮小した。	来期:▲16.3と同水準の見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第1四半期)

1. 調査概要

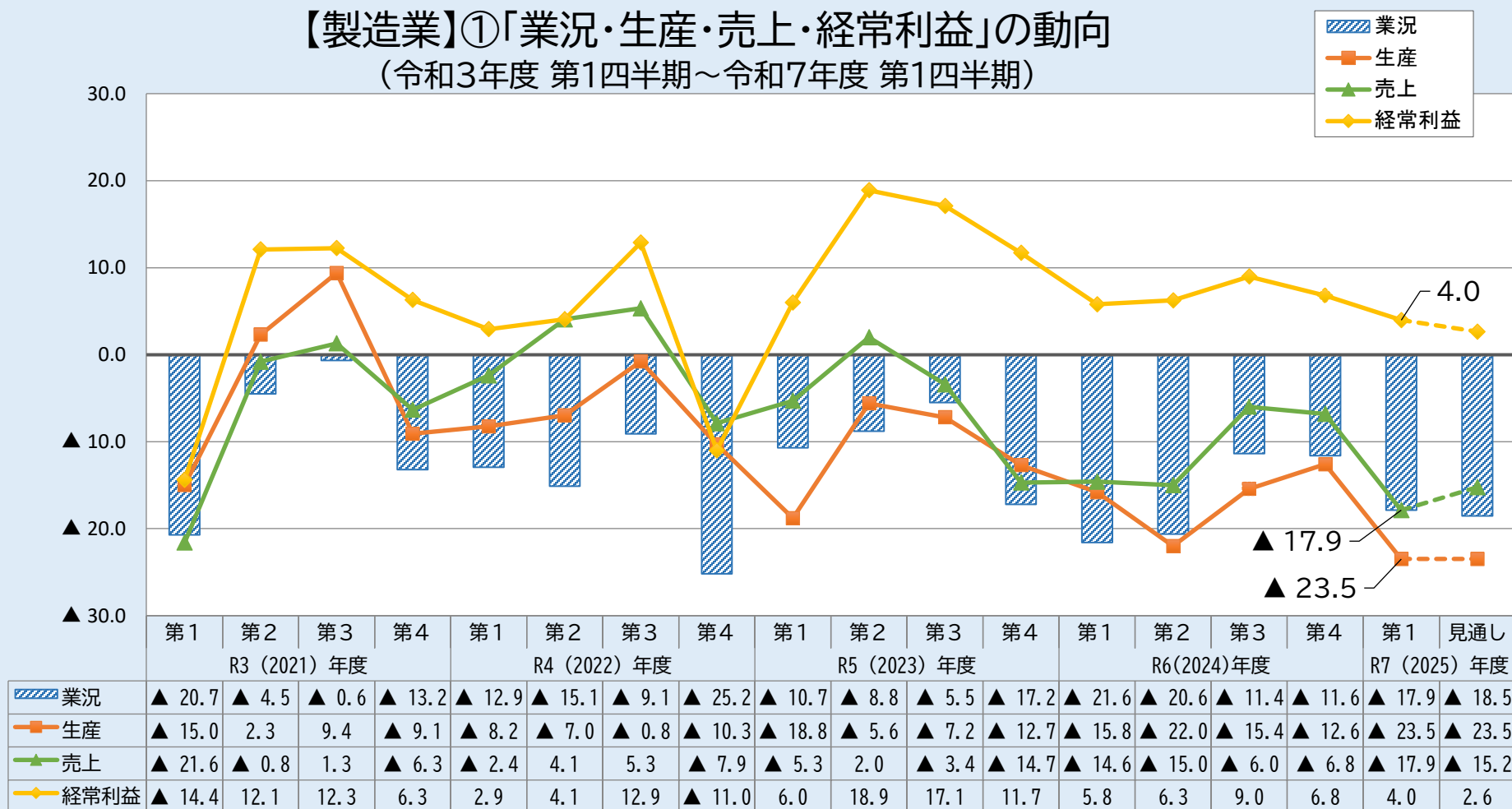
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

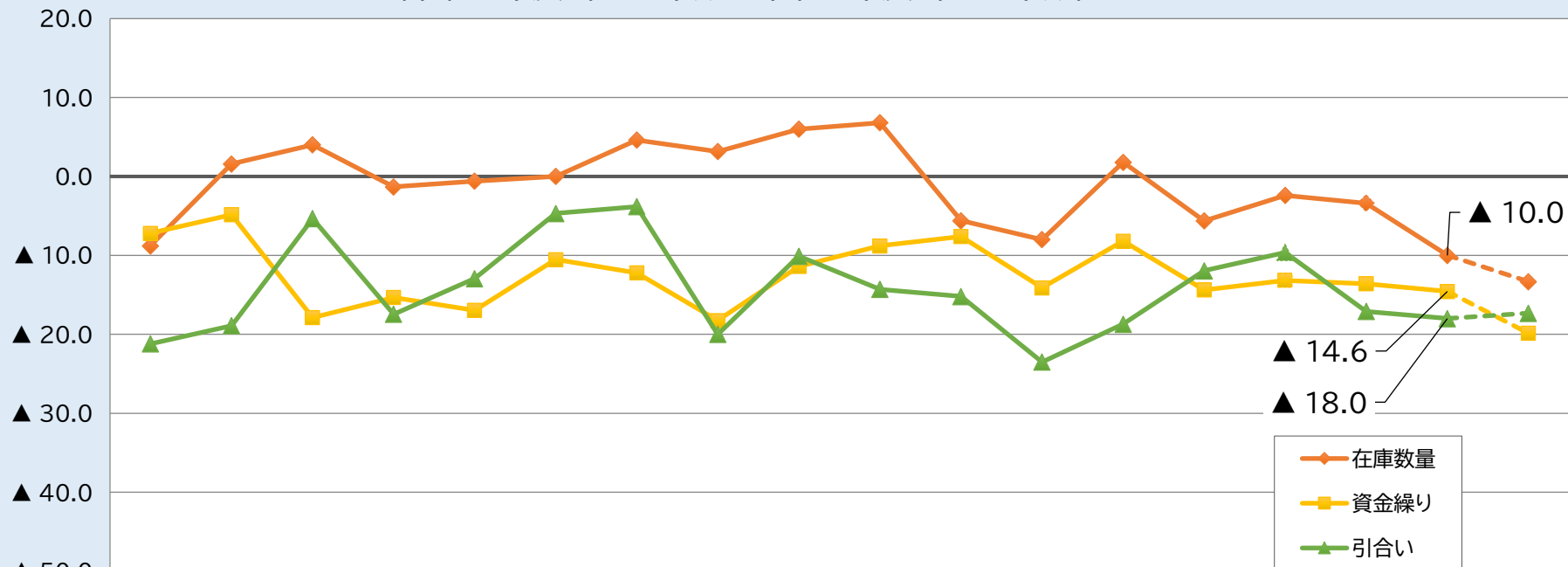
【製造業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【業況】	今期: ▲17.9とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲18.5とマイナス幅がやや拡大する見通し。
【生産】	今期: ▲23.5とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲23.5と同水準の見通し。
【売上】	今期: ▲17.9とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲15.2とマイナス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期: +4.0とプラス幅が縮小した。	来期: +2.6とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【製造業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



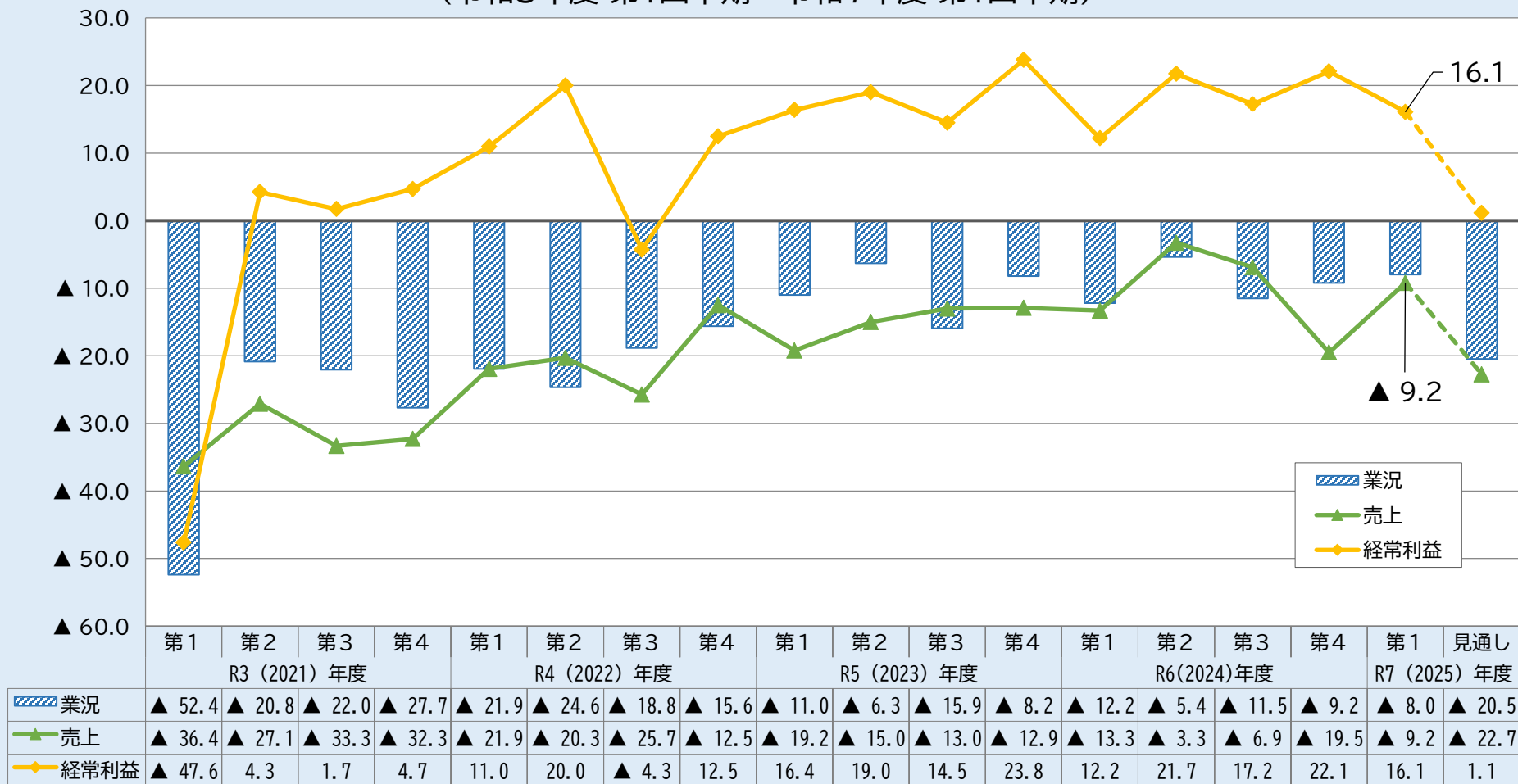
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度	
在庫数量	▲ 8.8	1.6	4.0	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0	4.6	3.1	6.0	6.8	▲ 5.6	▲ 8.0	1.8	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 13.3
資金繰り	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 17.0	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 11.4	▲ 8.8	▲ 7.6	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 14.4	▲ 13.2	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 19.9
引合い	▲ 21.2	▲ 18.9	▲ 5.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 20.0	▲ 10.1	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 11.9	▲ 9.6	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 17.3

【在庫数量】	今期: ▲10.0とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲13.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期: ▲14.6とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲19.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲18.0とマイナス幅がやや拡大した。	来期: ▲17.3とマイナス幅がやや縮小する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第1四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

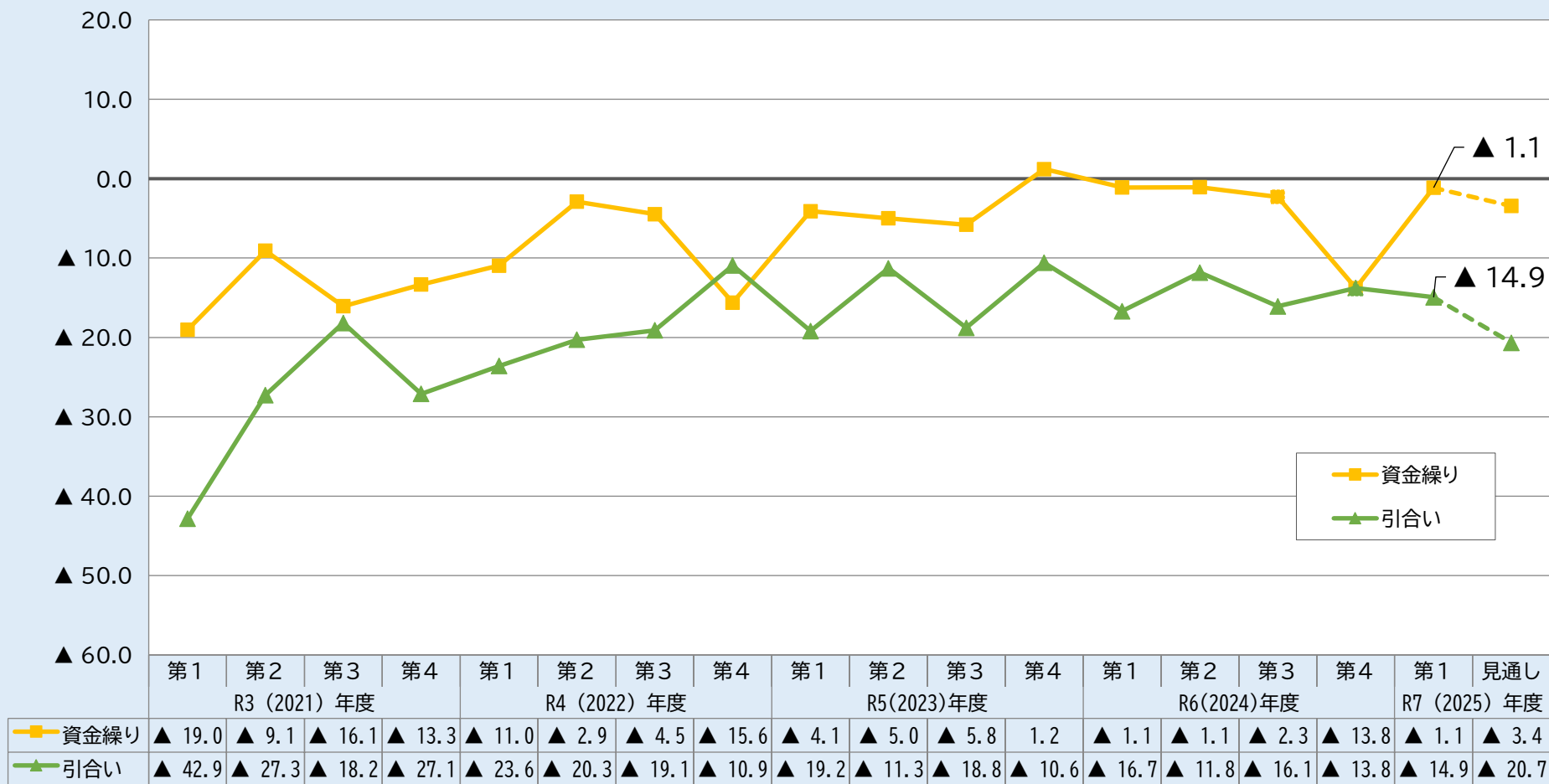
【建設業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【業況】	今期:▲8.0とマイナス幅が縮小した。	来期:▲20.5とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【売上】	今期:▲9.2とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期:▲22.7とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【経常利益】	今期:+16.1とプラス幅が縮小した。	来期:+1.1とプラス幅が大幅に縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

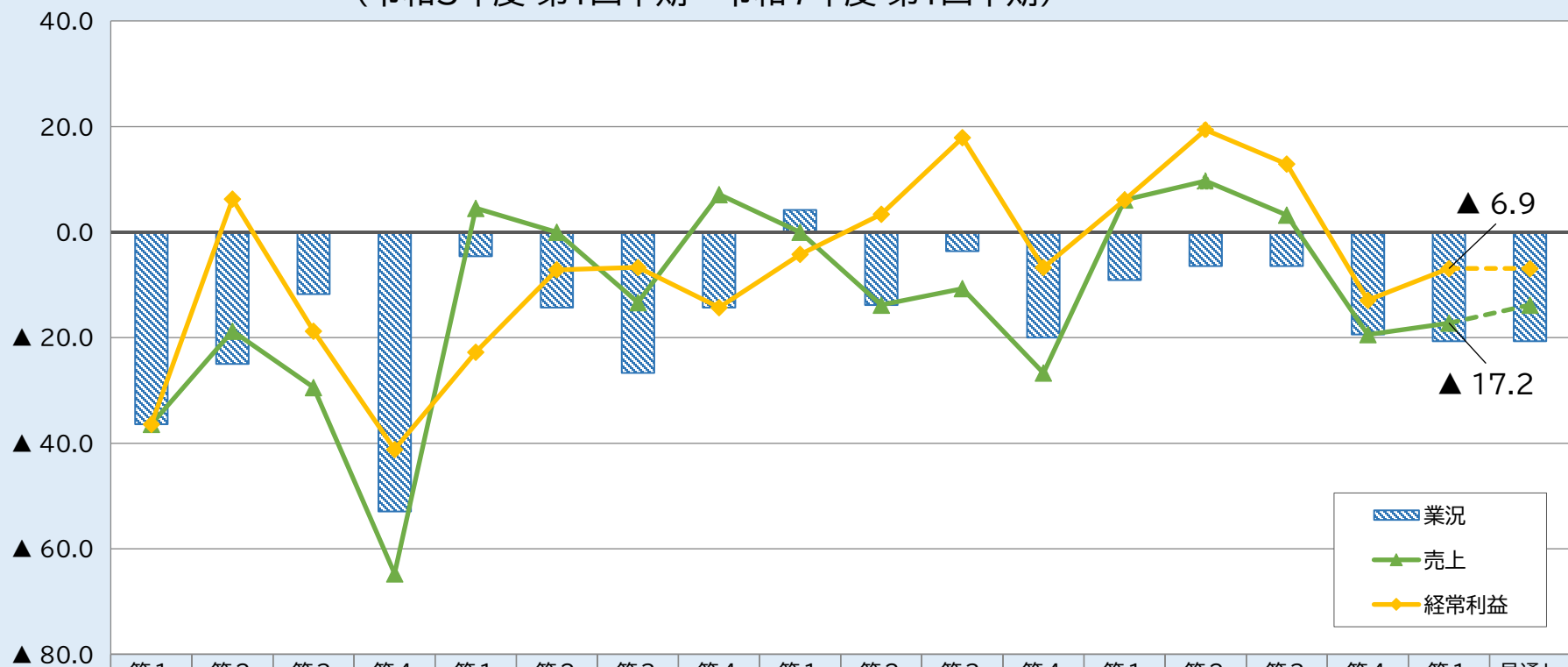
【建設業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【資金繰り】	今期: ▲1.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲3.4とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲14.9とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲20.7とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【卸売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)

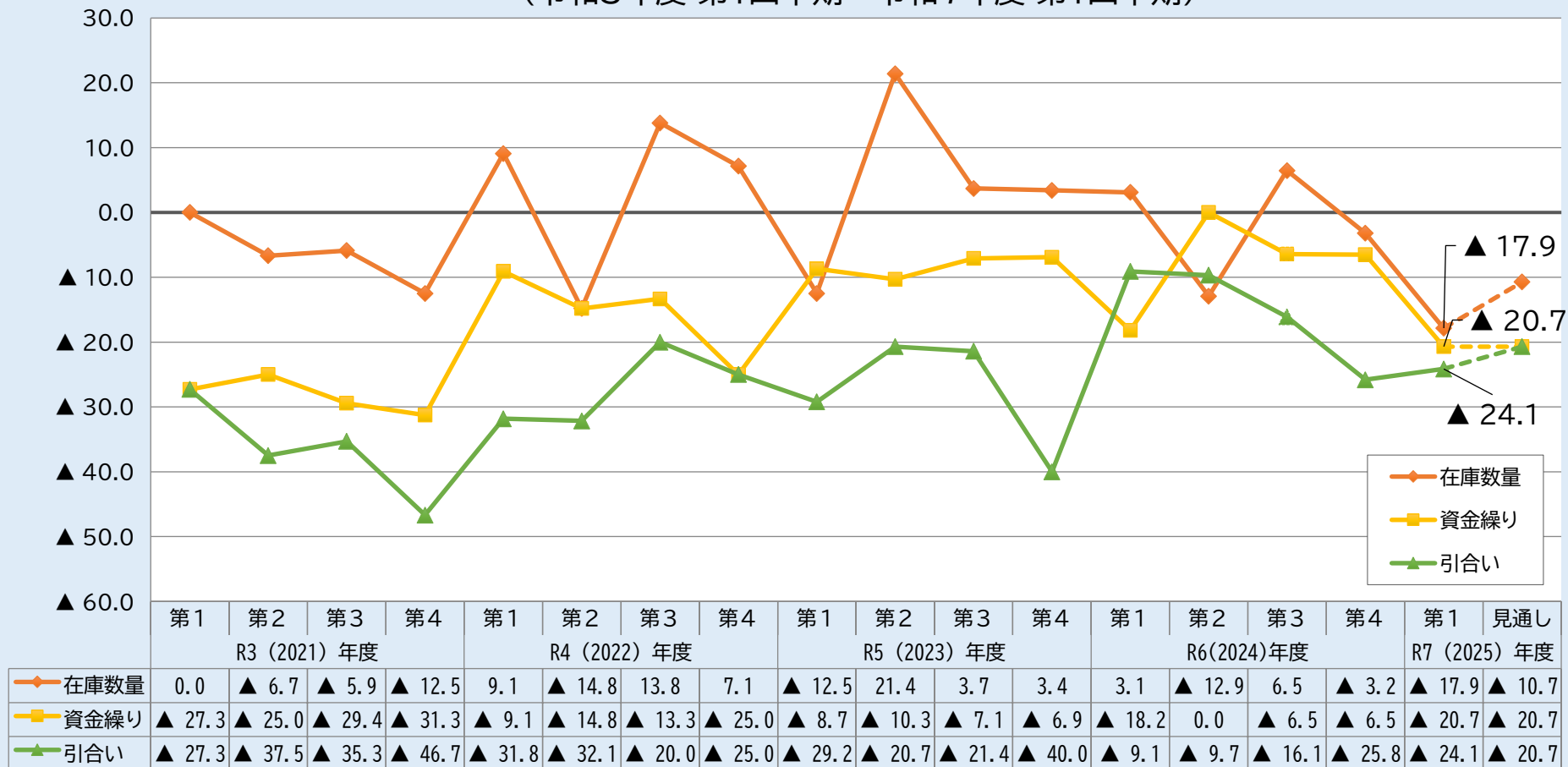


	R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
業況	▲ 36.4	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 20.7
売上	▲ 36.4	▲ 18.8	▲ 29.4	▲ 64.7	4.5	0.0	▲ 13.3	7.1	0.0	▲ 13.8	▲ 10.7	▲ 26.7	6.1	9.7	3.2	▲ 19.4	▲ 17.2	▲ 13.8
経常利益	▲ 36.4	6.3	▲ 18.8	▲ 41.2	▲ 22.7	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 4.2	3.4	17.9	▲ 6.7	6.1	19.4	12.9	▲ 12.9	▲ 6.9	▲ 6.9

【業況】	今期: ▲20.7とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲20.7と同水準の見通し。
【売上】	今期: ▲17.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲13.8とマイナス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期: ▲6.9とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲6.9と同水準の見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

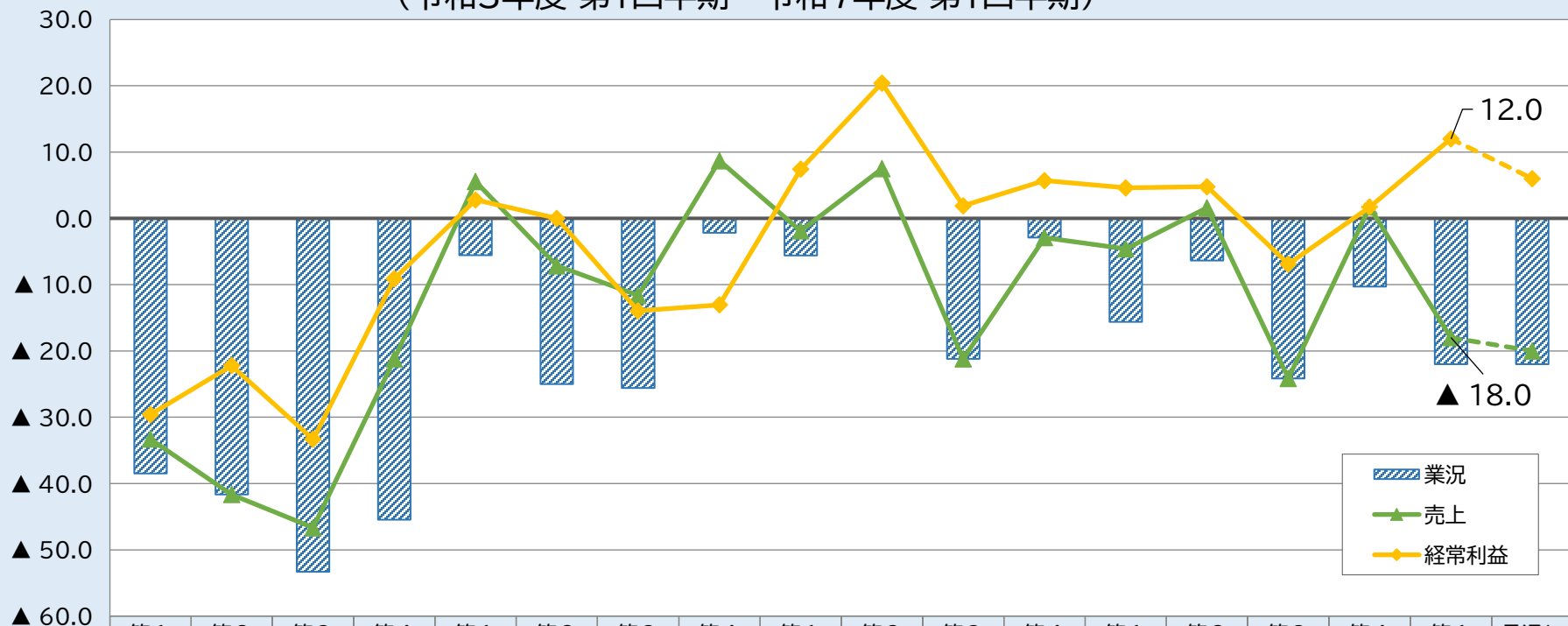
【卸売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【在庫数量】	今期: ▲17.9とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲10.7とマイナス幅が縮小する見通し。
【資金繰り】	今期: ▲20.7とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲20.7と同水準の見通し。
【引合い】	今期: ▲24.1とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲20.7とマイナス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【小売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)

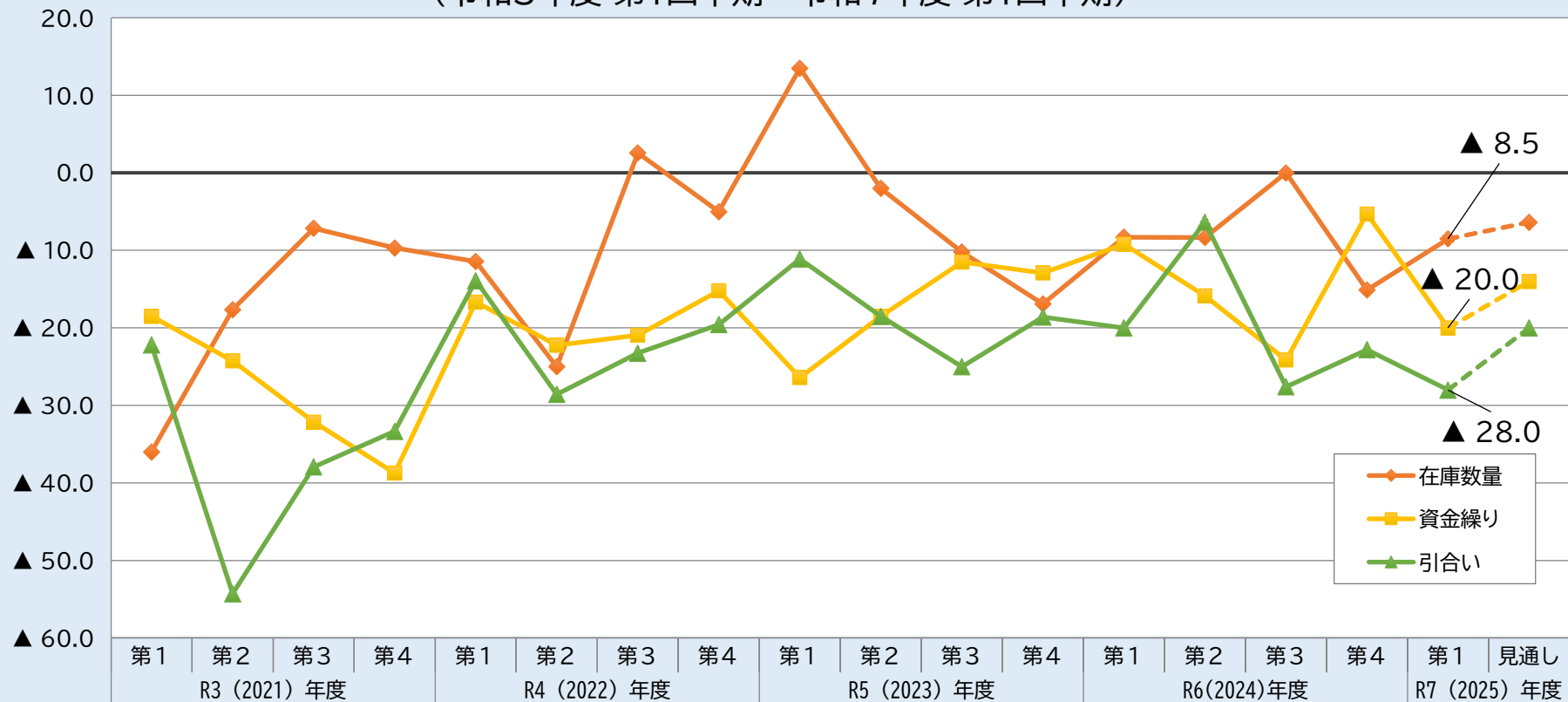


	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
	R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度	
業況	▲ 38.5	▲ 41.7	▲ 53.3	▲ 45.5	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 6.3	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 22.0	▲ 22.0
売上	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 46.7	▲ 21.2	5.6	▲ 7.1	▲ 11.6	8.7	▲ 1.9	7.5	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 4.6	1.6	▲ 24.1	1.7	▲ 18.0	▲ 20.0
経常利益	▲ 29.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 9.1	2.8	0.0	▲ 14.0	▲ 13.0	7.4	20.4	1.9	5.7	4.6	4.8	▲ 6.9	1.7	12.0	6.0

【業況】	今期: ▲22.0とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲22.0と同水準の見通し。
【売上】	今期: ▲18.0とマイナスに転じた。	来期: ▲20.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +12.0とプラス幅が大幅に拡大した。	来期: +6.0とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【小売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)

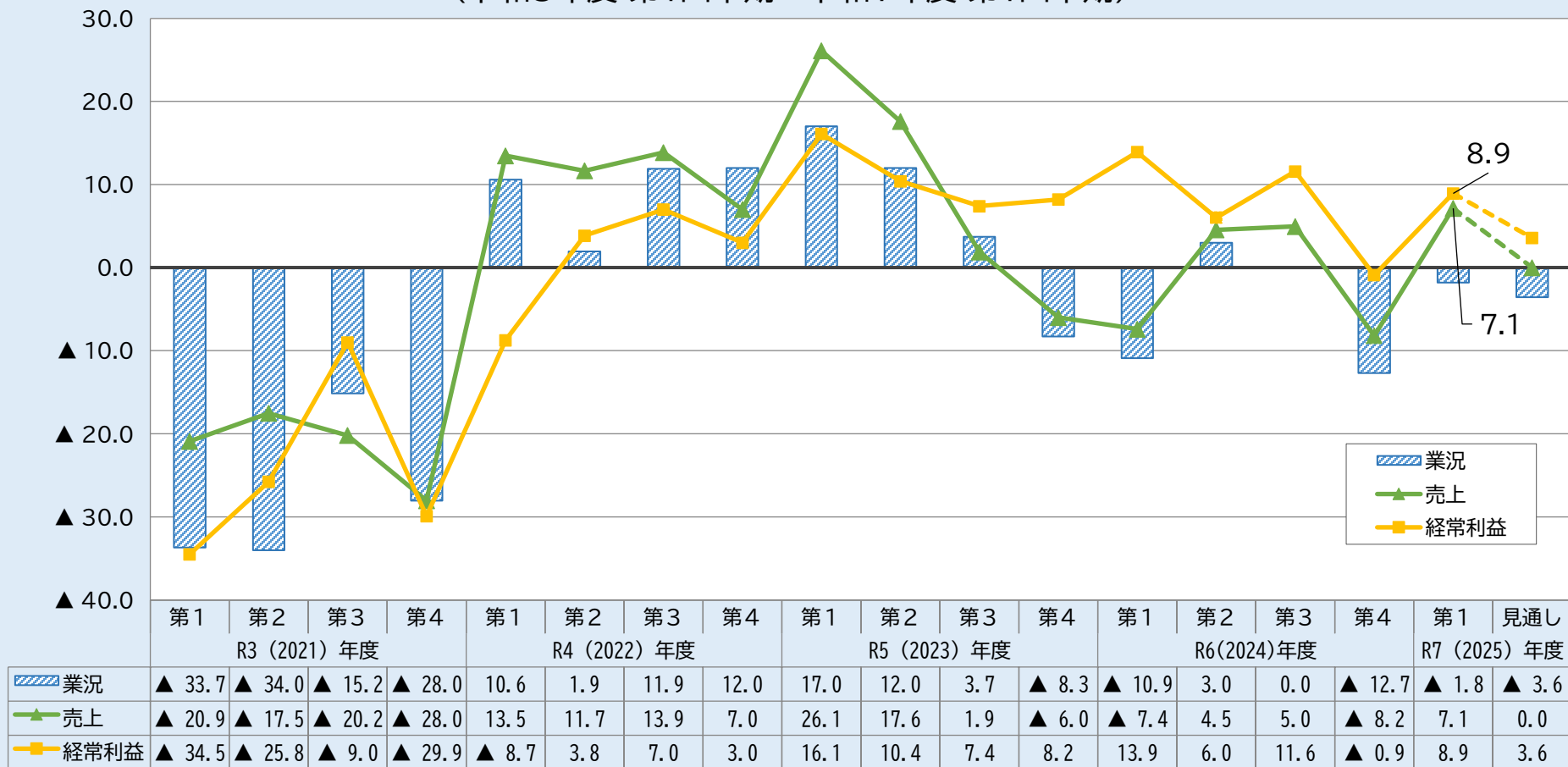


【在庫数量】	今期: ▲8.5とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲6.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【資金繰り】	今期: ▲20.0とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲14.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【引合い】	今期: ▲28.0とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲20.0とマイナス幅が縮小する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第1四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

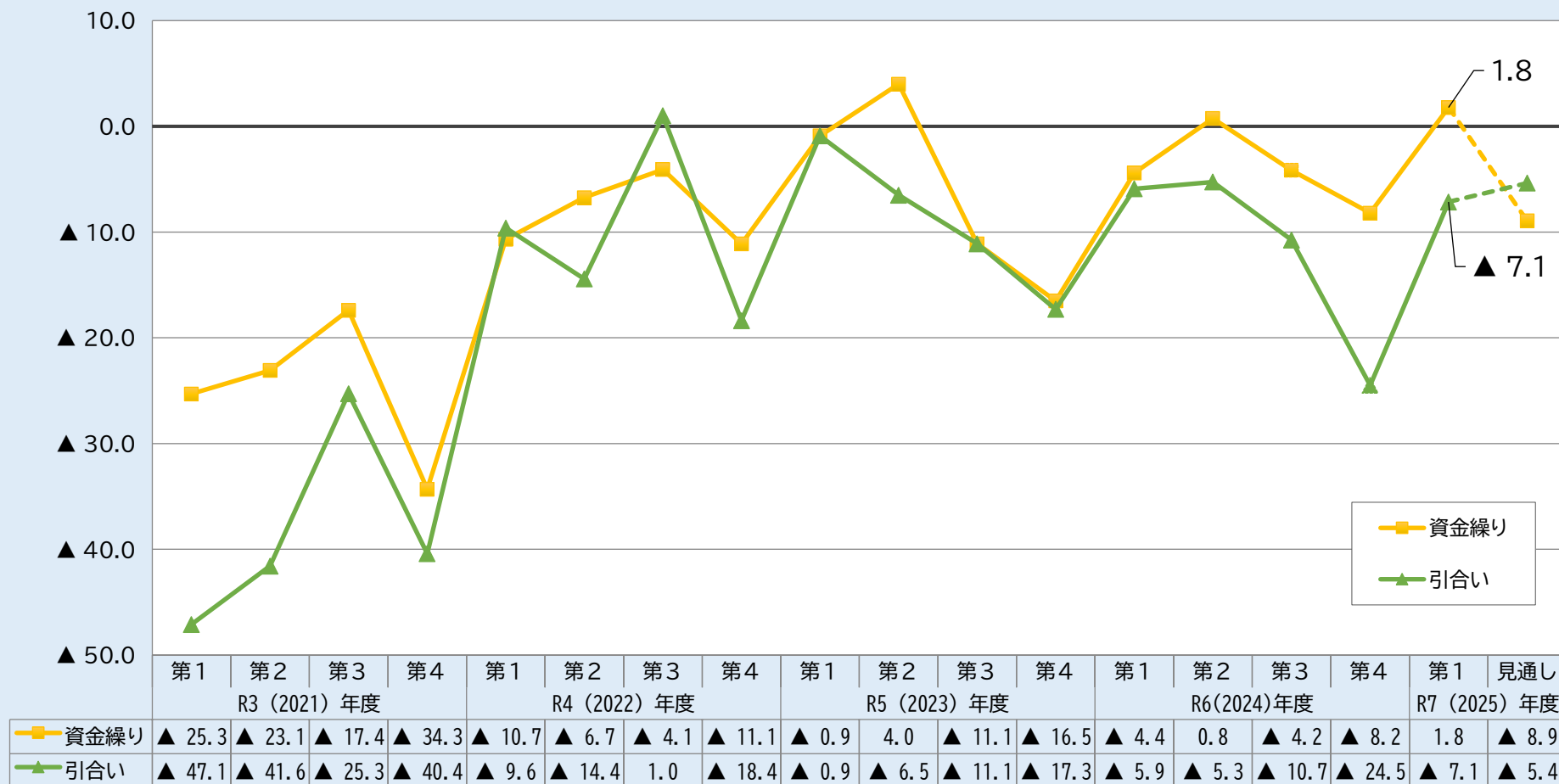
【サービス業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【業況】	今期: ▲1.8とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲3.6とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期: +7.1とプラスに転じた。	来期: ±0.0となる見通し。
【経常利益】	今期: +8.9とプラスに転じた。	来期: +3.6とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【サービス業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第1四半期～令和7年度 第1四半期)



【資金繰り】	今期: +1.8とプラスに転じた。	来期: ▲8.9とマイナスに転じる見通し。
【引合い】	今期: ▲7.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲5.4とマイナス幅が縮小する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第1四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

業況判断	企業コメント	業種
好転	前年度より順調な工事時受注だが、毎年のこと。先がわからないのがこの業種で、不安な面もある。	建設業
	上半期好調も、下半期は関税影響が出てくると予想。	製造業
	物価高騰などにより受注額が増えている。DX化の推進等による業務効率化により、経常利益が好転した。	建設業
	外国人観光客の増加の影響で需要は増えているが、内職手作業で急激な増産に対応しづらいので、売上は微増となる見通し。	サービス業
	前期の大型工事の入金により資金繰りが安定したが、人員不足により受注できる工事が限られてきている。	建設業
	県の補助金等、支援で助かる傾向に思える。	小売業
不変	仕入れ、人件費、その他経費が増加していく中で、価格の転嫁が必須となる。	卸売業
	大阪万博開催に伴い貸切バス不足により旅行が受注できない。	サービス業
	現状、人員不足ではないが、新卒採用は希望人数に至ってはいない。今後も厳しい状況が続くと予想される。	製造業
	先行きが不透明であるため資金繰りが厳しい。	小売業
悪化	客先の設備投資が少なく、工事物件がすくない。	建設業
	自動車、産業機械の受注状況回復が見込まれず、業界の見通しが悪く、生産状況も悪化すると思われる。	製造業
	消費者の財布のひもは固く、客単価が下がってきていて、今夏も同じ状態が続くと考える。	小売業
	売上高の大半を輸出関連に依存していて、トランプ関税の影響により5月から輸出がストップした	製造業
	材料費高騰により値上げしたところ、買い控えが出てきたように思われる。	製造業

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【追加設問 1】

エネルギー・原材料価格の上昇の影響について

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

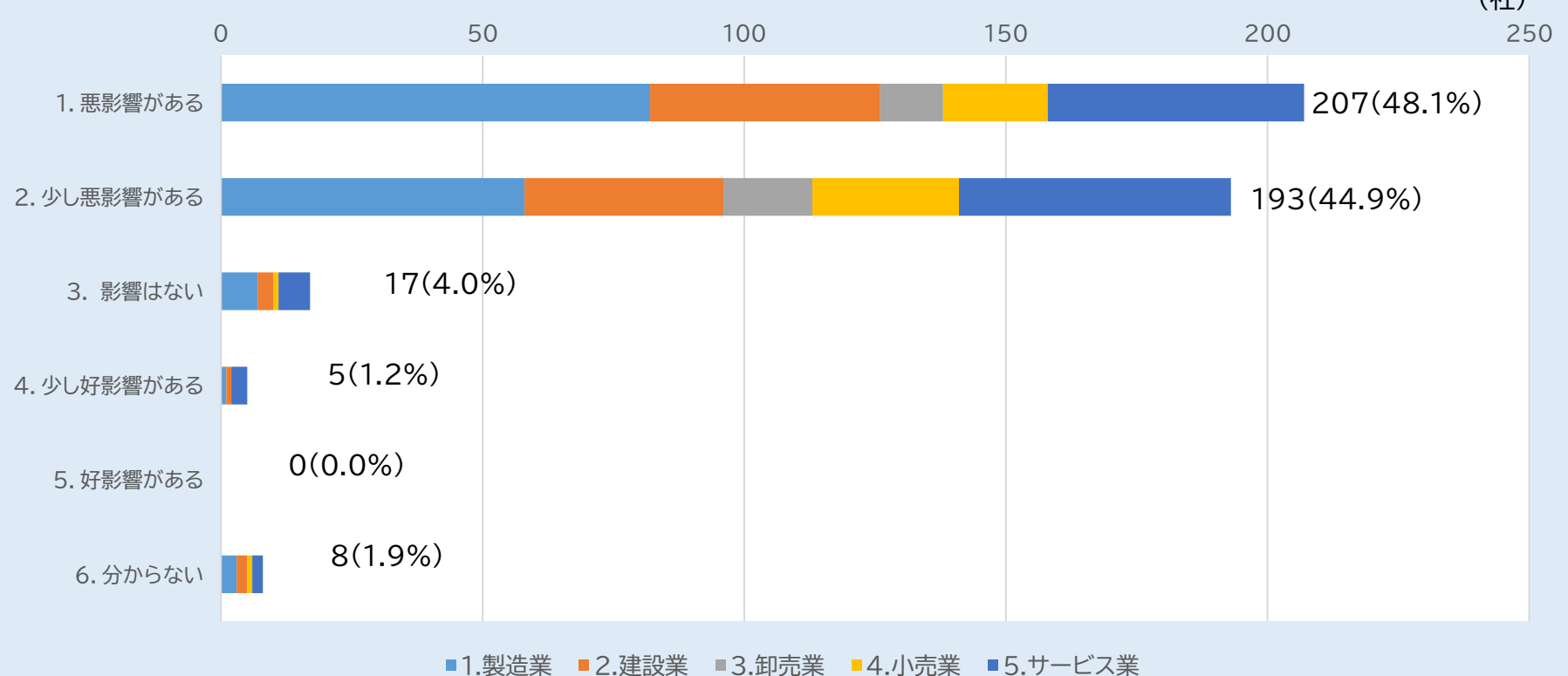
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が最も多かった。
- 「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全体の93%に上った。

エネルギー・原材料価格の上昇について(1つ選択、回答数:430)



1. 調査概要

2. 全体

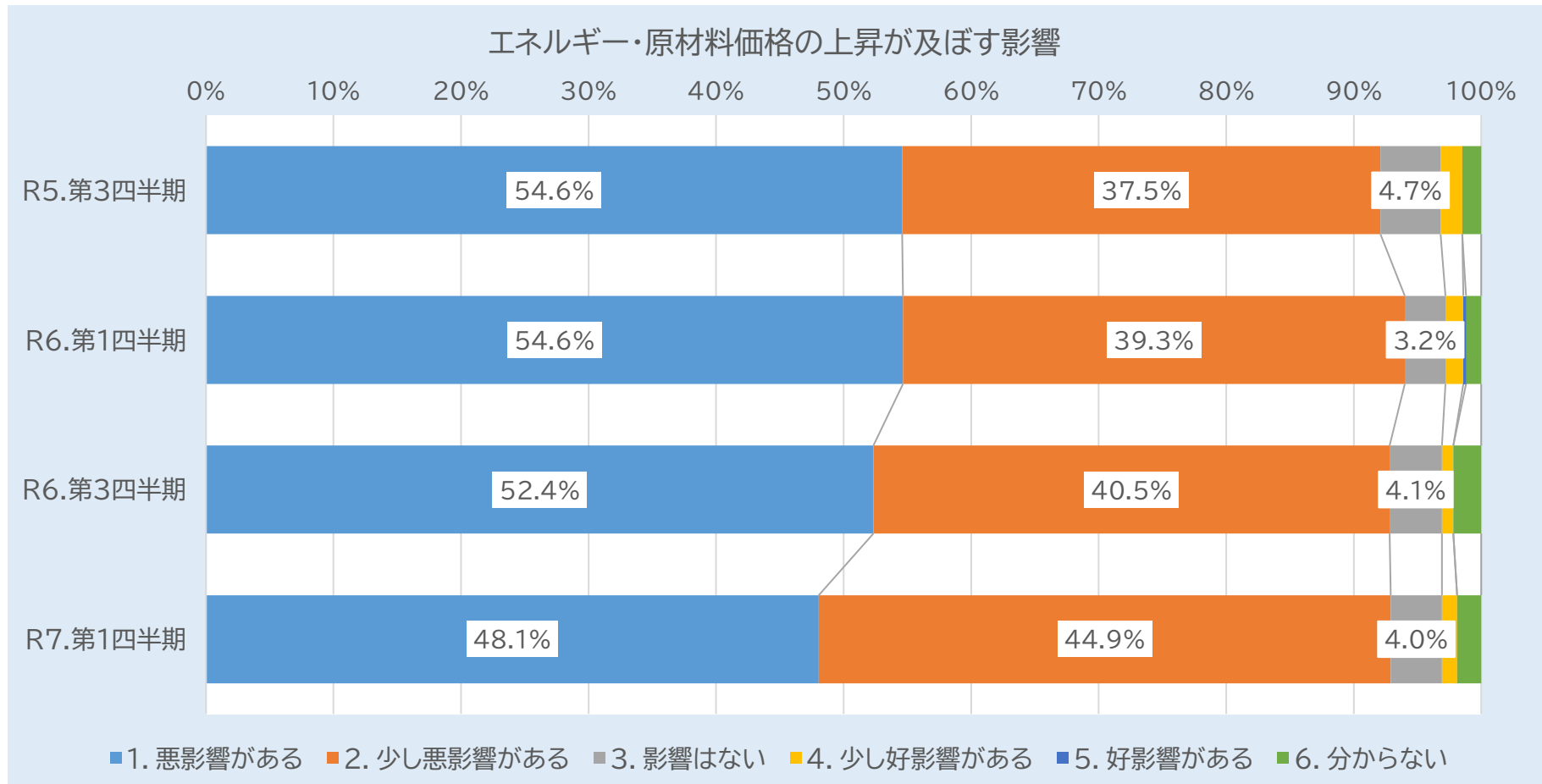
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響(令和5年度第3四半期からの比較)

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について、令和5年度第3四半期から令和7年度第1四半期までを比較したところ、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、いずれも全体の90%以上を占めた。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

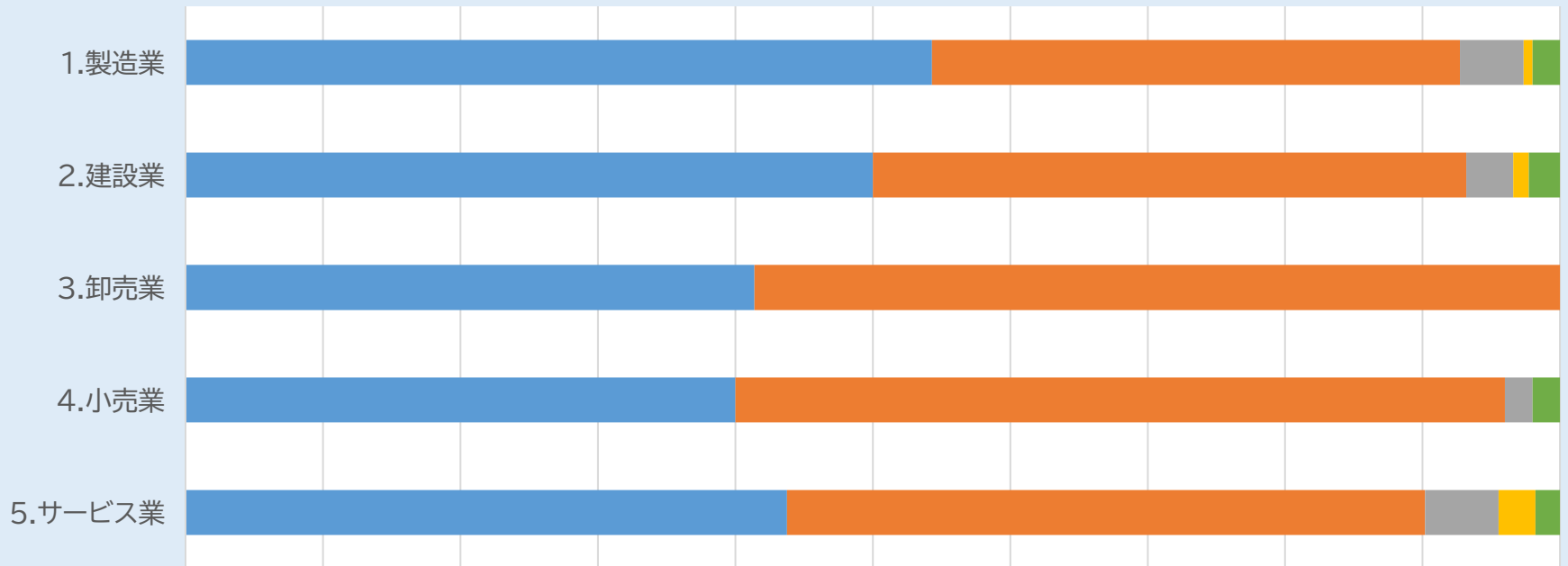
5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について業種別にみると、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全業種で90%を超えた。
- 製造業、建設業では、「悪影響がある」が50%以上となった。

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（業種別）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 1. 悪影響がある ■ 2. 少し悪影響がある ■ 3. 影響はない ■ 4. 少し好影響がある ■ 5. 好影響がある ■ 6. 分からない

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

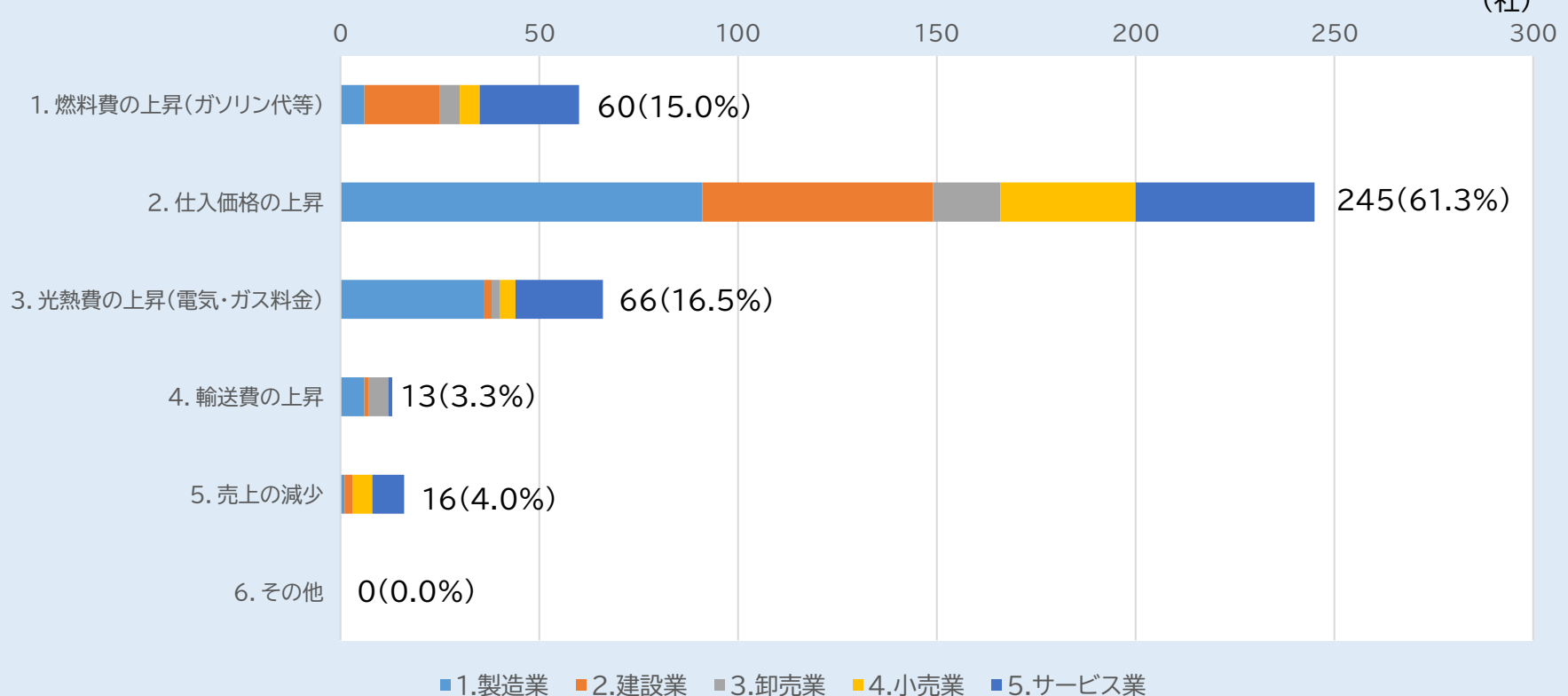
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇が及ぼす悪影響の内容を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 次いで「光熱費の上昇」、「燃料費の上昇」の順に多かった。

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(1つ選択、回答数:400)



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

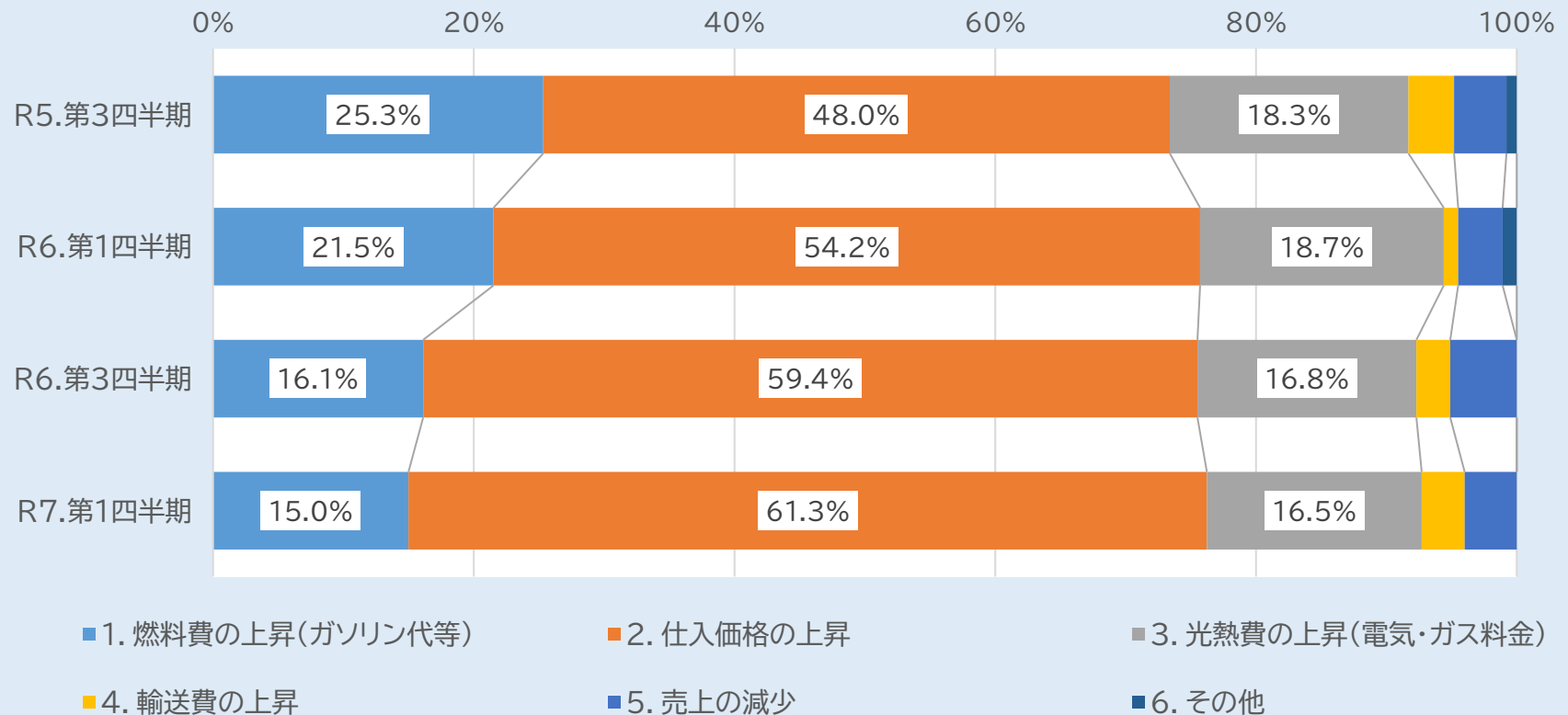
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(令和5年度第3四半期からの比較)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について、令和5年度第3四半期から令和7年第1四半期までを比較したところ、「仕入価格の上昇」の割合が増加し、「燃料費の上昇(ガソリン代等)」および「光熱費の上昇(電気・ガス料金)」の割合が減少した。

エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

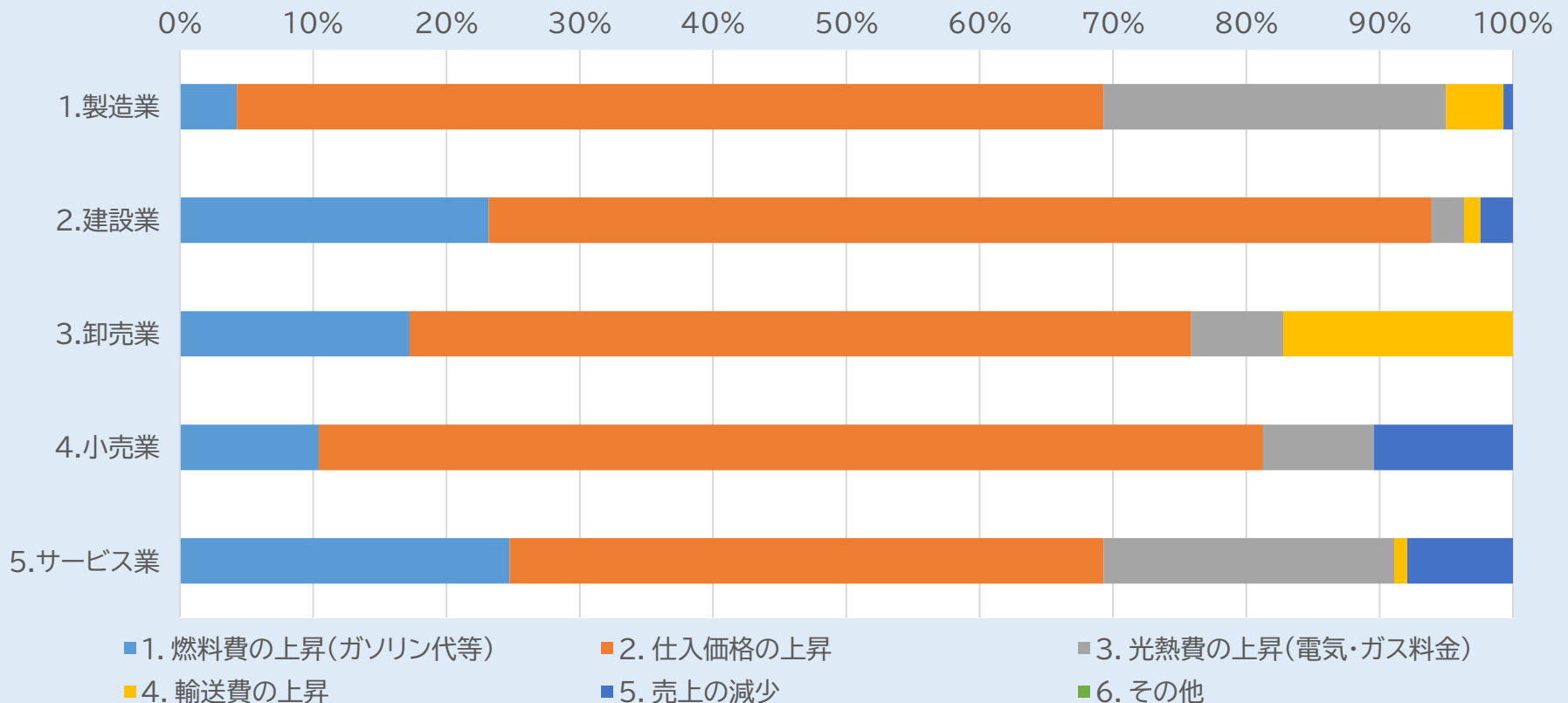
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について業種別にみると、全ての業種で「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 製造業、建設業、小売業では6割以上の企業が「仕入価格の上昇」と回答した。

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(業種別)



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

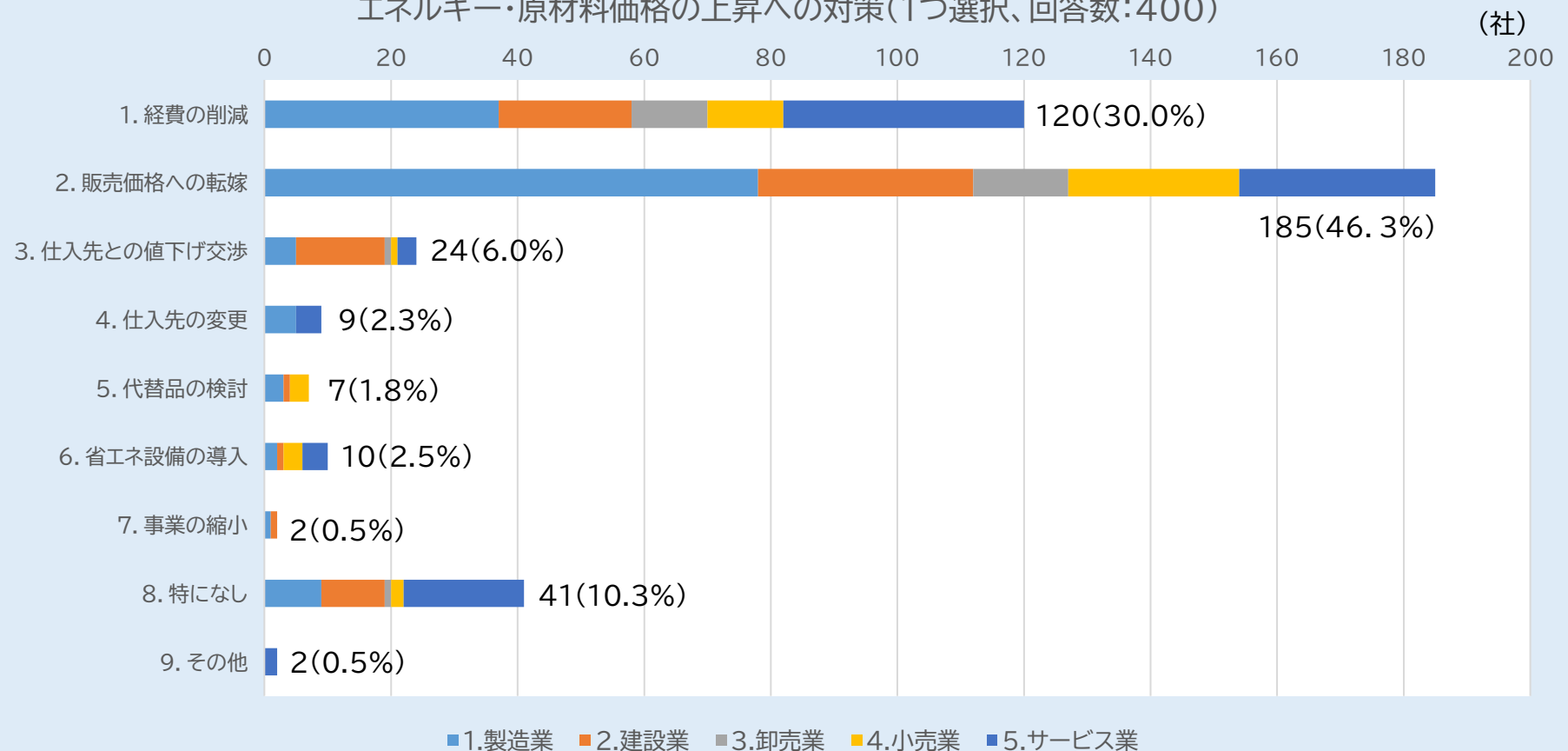
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇への対策(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇への対策を尋ねたところ、「販売価格への転嫁」が最も多かった。
- 次いで「経費の削減」、「特になし」の順に多かった。

エネルギー・原材料価格の上昇への対策(1つ選択、回答数:400)

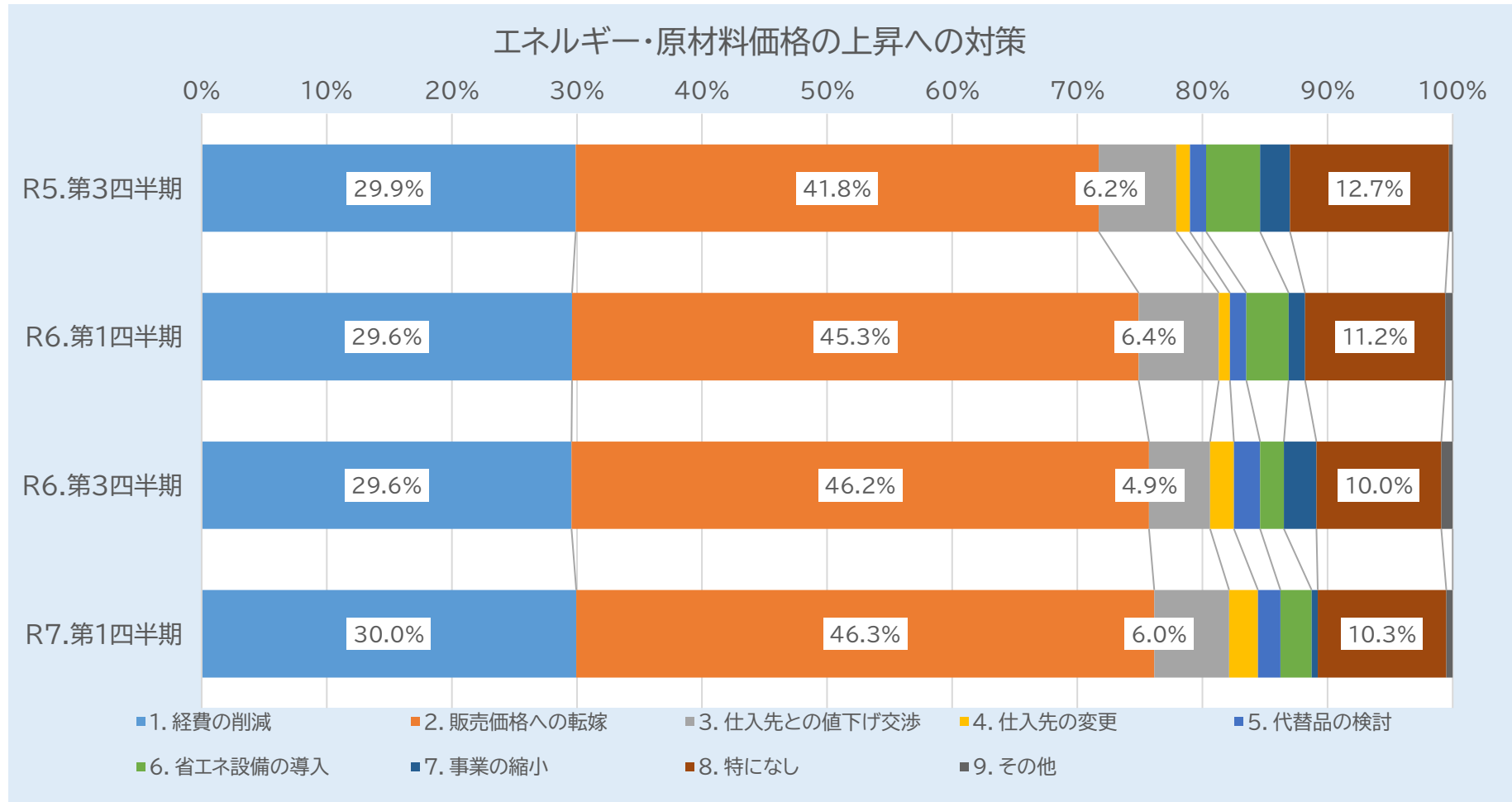


※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇への対策（令和5年度第3四半期からの比較）

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について、令和5年度第3四半期から令和7年度第1四半期までを比較したところ、「販売価格への転嫁」の割合がやや増加した。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

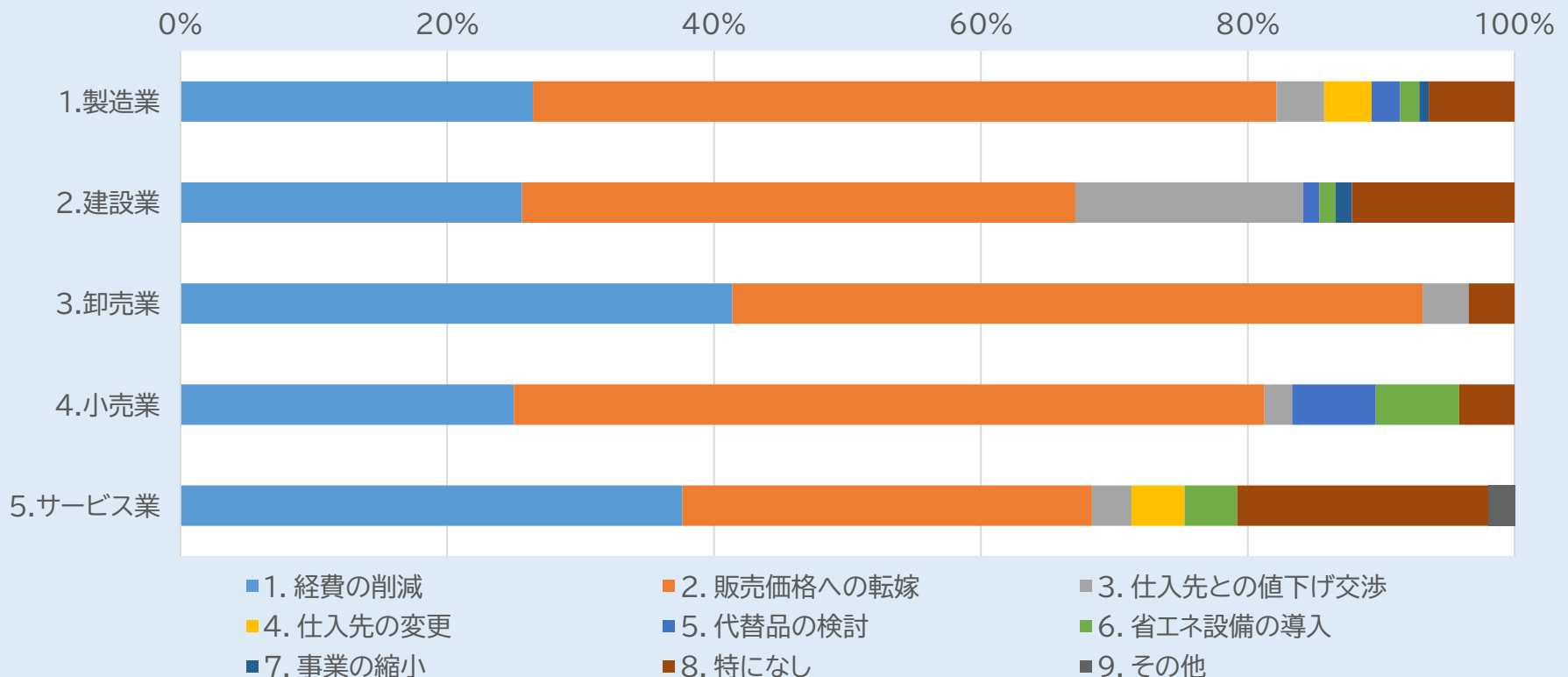
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格の上昇への対策(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「販売価格への転嫁」が最も多く、サービス業では、「経費の削減」が最も多かった。
- 建設業、サービス業では、1割以上の企業が「特になし」と回答した。

エネルギー・原材料価格の上昇についての対策(業種別)



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【追加設問2】

エネルギー・原材料価格の上昇による
販売価格への影響について

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

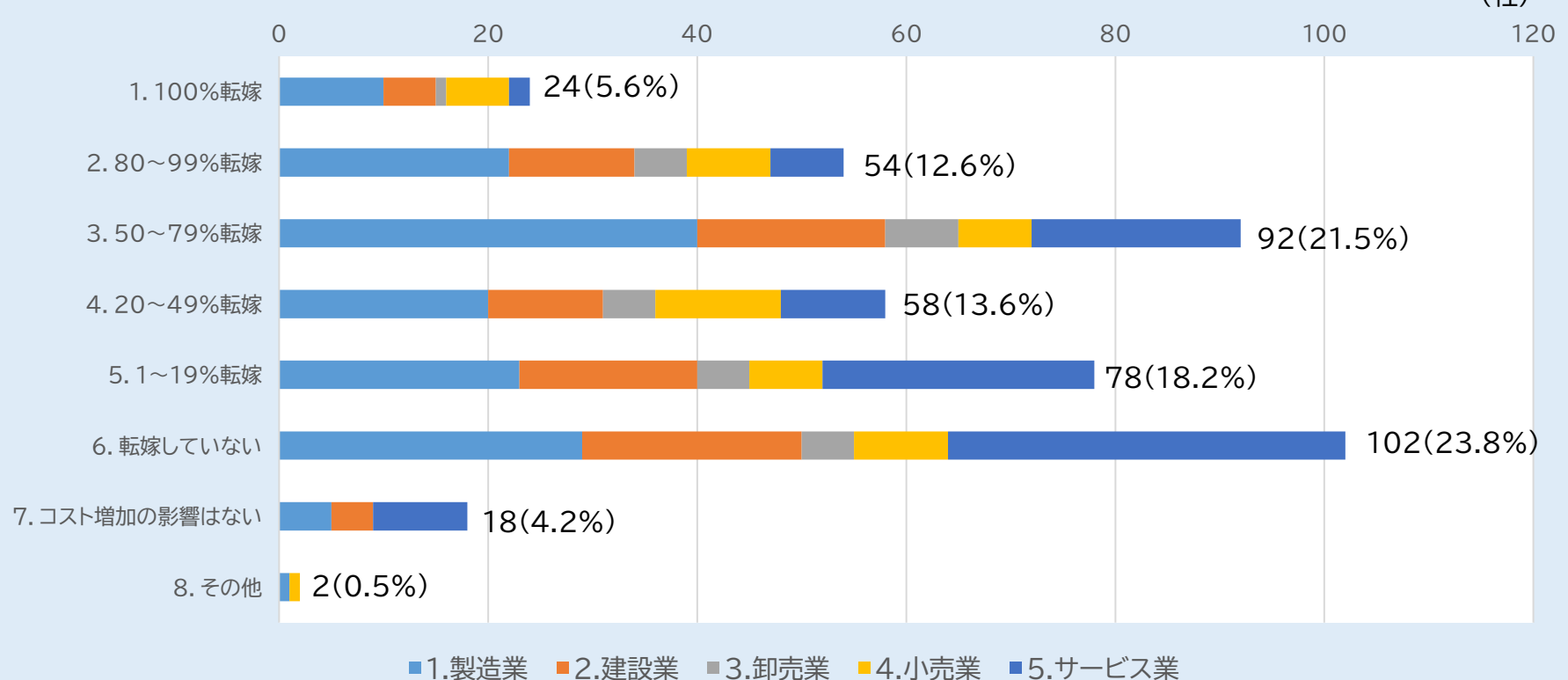
4. 業種別

5. 追加設問

エネルギー・原材料価格上昇の販売価格への転嫁状況(全体)

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について尋ねたところ、「転嫁していない」が最も多かった。
- 次いで「50～79%転嫁」「1～19%転嫁」の順に多かった。

コスト増加分の価格への転嫁について(1つ選択、回答数:428)



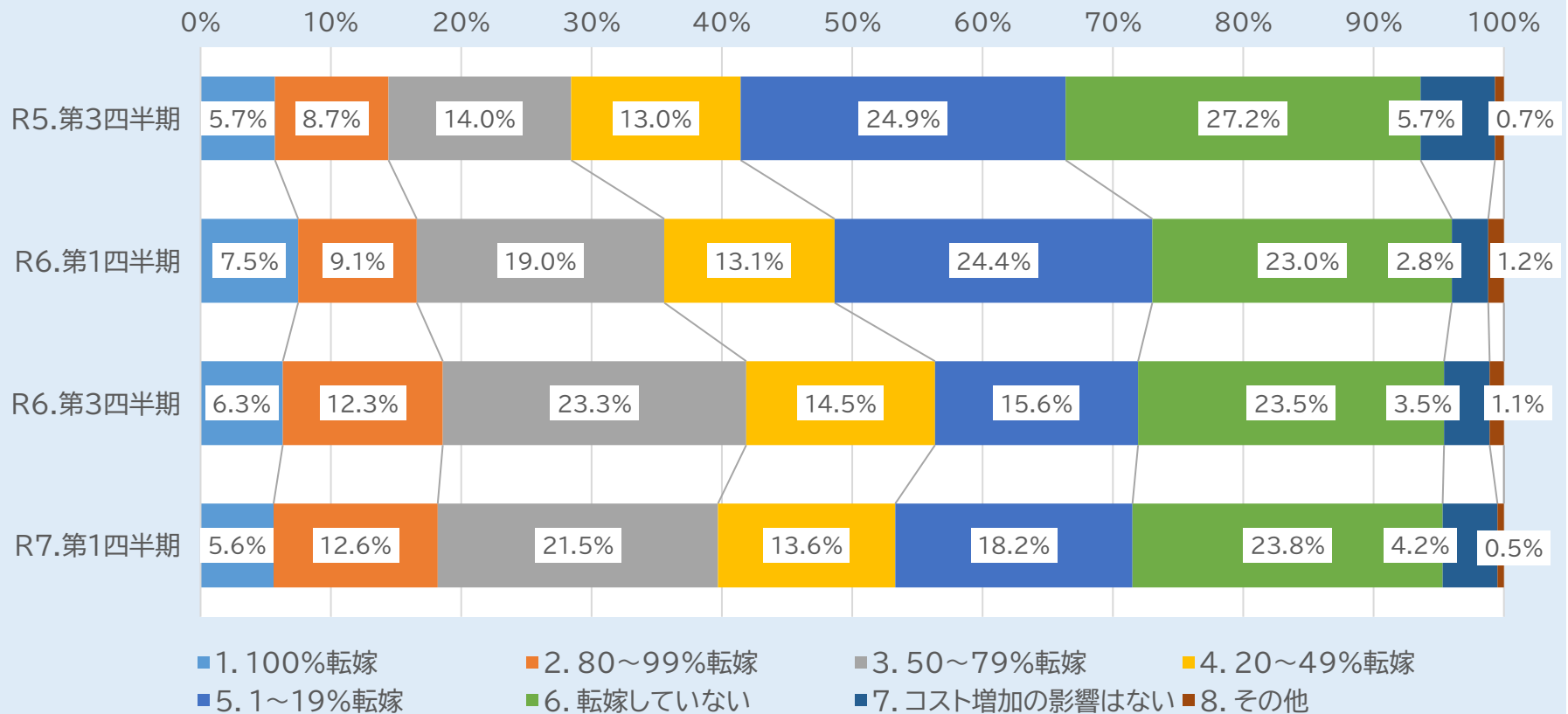
※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格上昇の販売価格への転嫁状況(令和5年度第3四半期からの比較)

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について、令和5年度第3四半期から令和7年度第1四半期までを比較したところ、価格転嫁率50%以上の割合が増加傾向にある。
※価格転嫁率50%以上…「100%転嫁」、「80～99%転嫁」、「50～79%転嫁」の合計

エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響



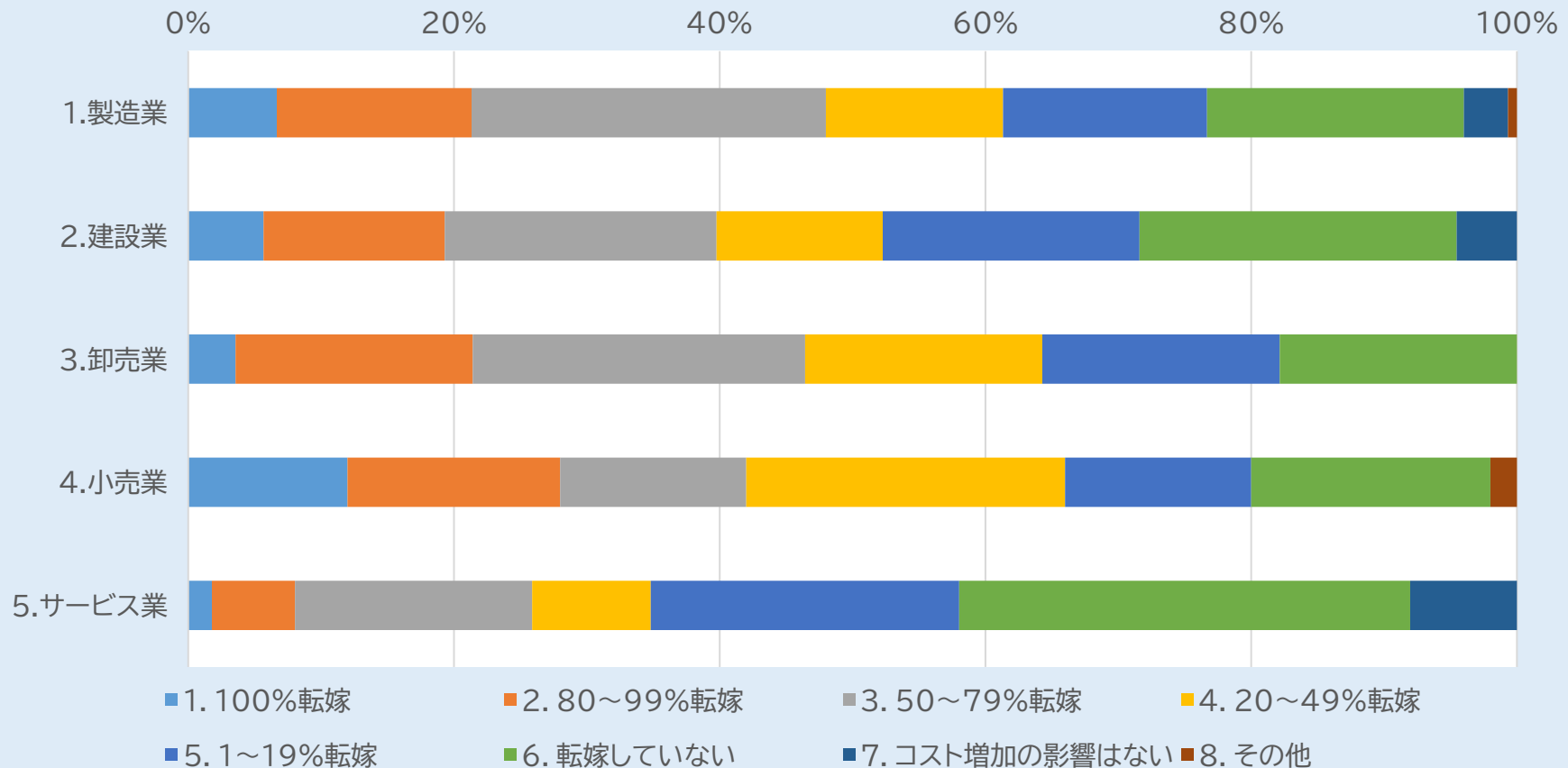
※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

エネルギー・原材料価格上昇の販売価格への転嫁状況(業種別)

- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について業種別にみると、製造業、卸売業は「50～79%転嫁」が最も多く、小売業は「20～49%転嫁」が最も多く、建設業、サービス業は「転嫁していない」が最も多かった。

コスト増加分の価格への転嫁(業種別)



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

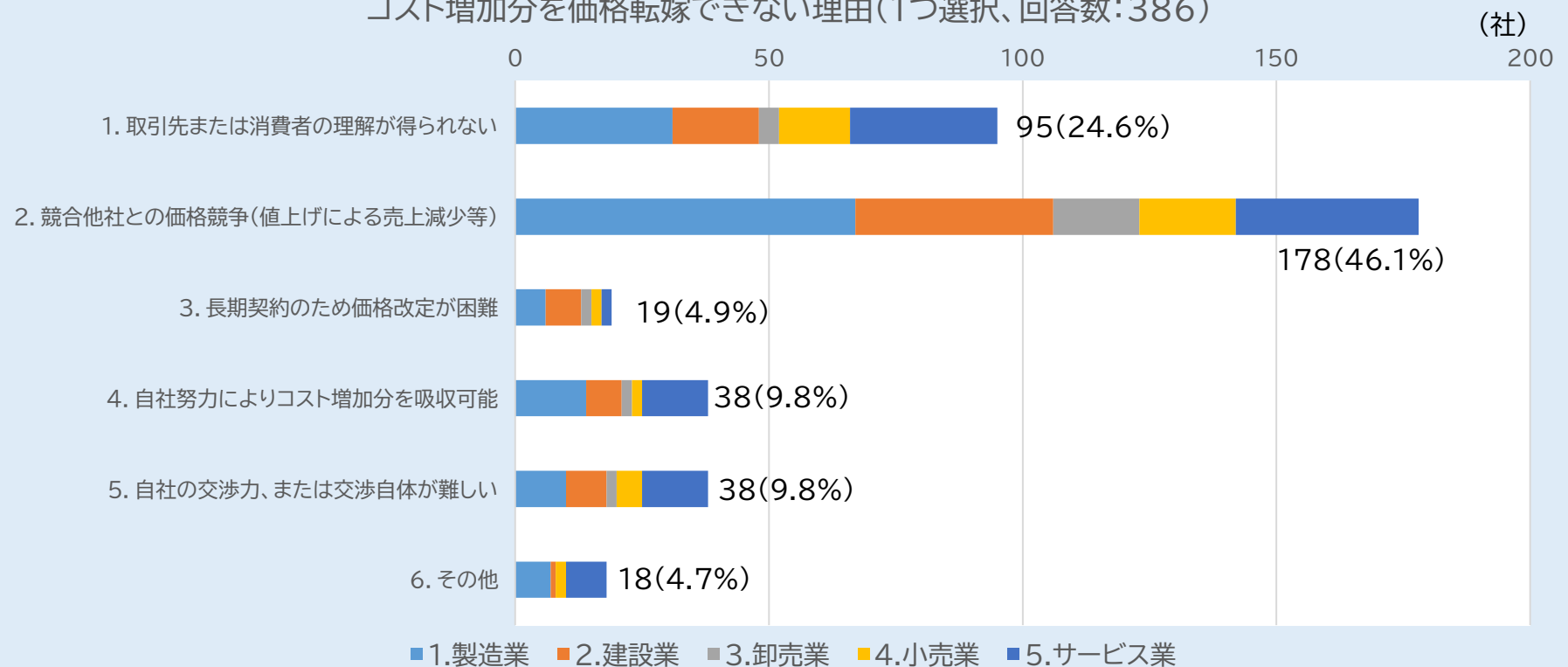
4. 業種別

5. 追加設問

販売価格への転嫁ができない理由(全体)

- 販売価格への転嫁ができない理由について尋ねたところ、「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多かった。
- 次いで「取引先または消費者の理解が得られない」、「自社努力によりコスト増加分を吸収可能」および「自社の交渉力、または交渉自体が難しい」の順に多かった。

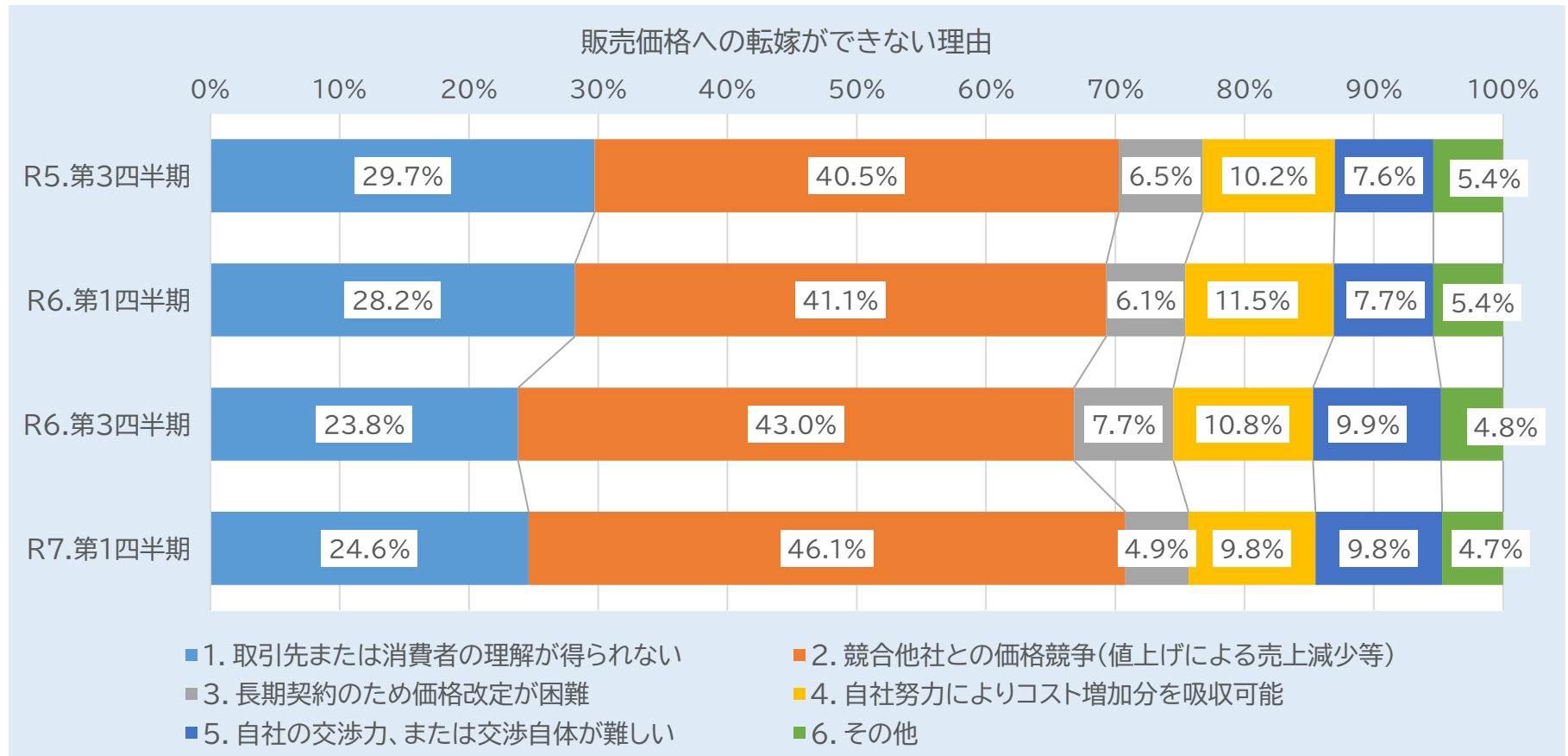
コスト増加分を価格転嫁できない理由(1つ選択、回答数:386)



1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

販売価格への転嫁ができない理由(令和5年度第3四半期からの比較)

- 販売価格への転嫁ができない理由について、令和5年度第3四半期から令和7年度第1四半期までを比較したところ、「競合他社との価格競争」の割合が増加した。
- 一方、「取引先または消費者の理解が得られない」の割合は減少した。

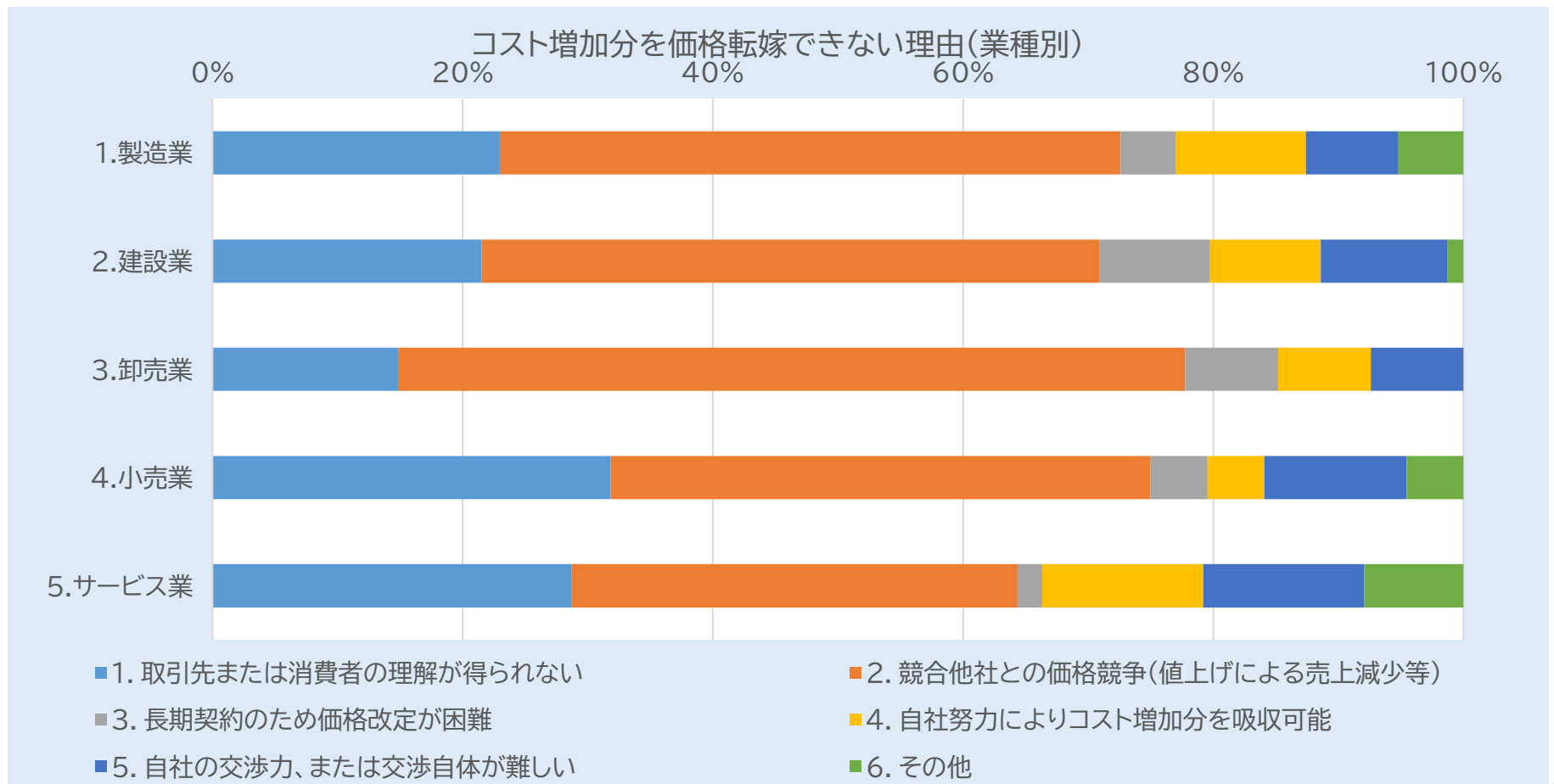


※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

販売価格への転嫁ができない理由(業種別)

- 販売価格への転嫁ができない理由について、全業種で「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多く、次いで「取引先または消費者の理解が得られない」が多かった。



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

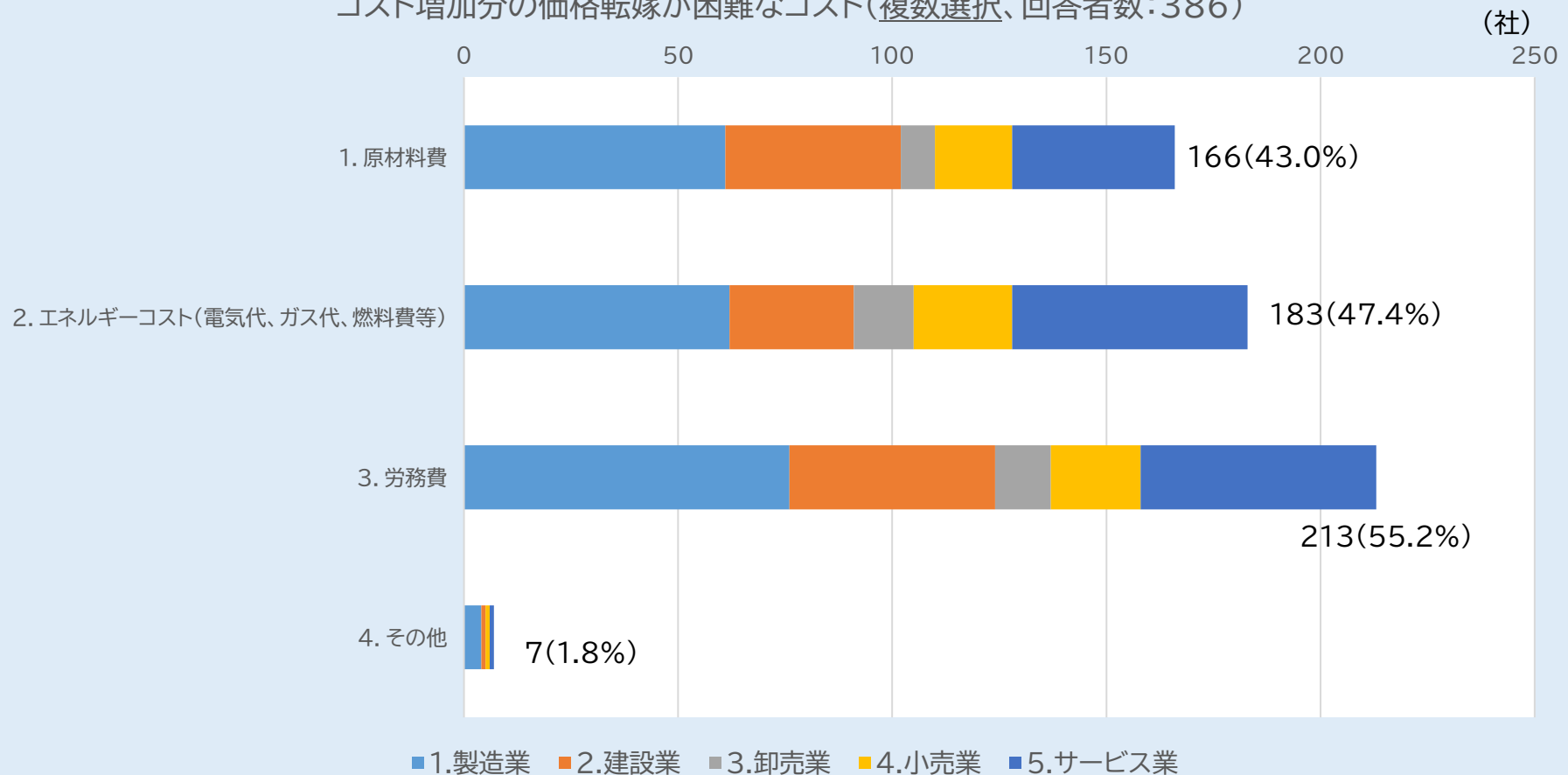
4. 業種別

5. 追加設問

販売価格への転嫁が困難なコスト(全体)

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて尋ねたところ、「労務費」が最も多かった。
- 次いで「エネルギーコスト(電気代、ガス代、燃料費等)」、「原材料費」の順に多かった。

コスト増加分の価格転嫁が困難なコスト(複数選択、回答者数:386)

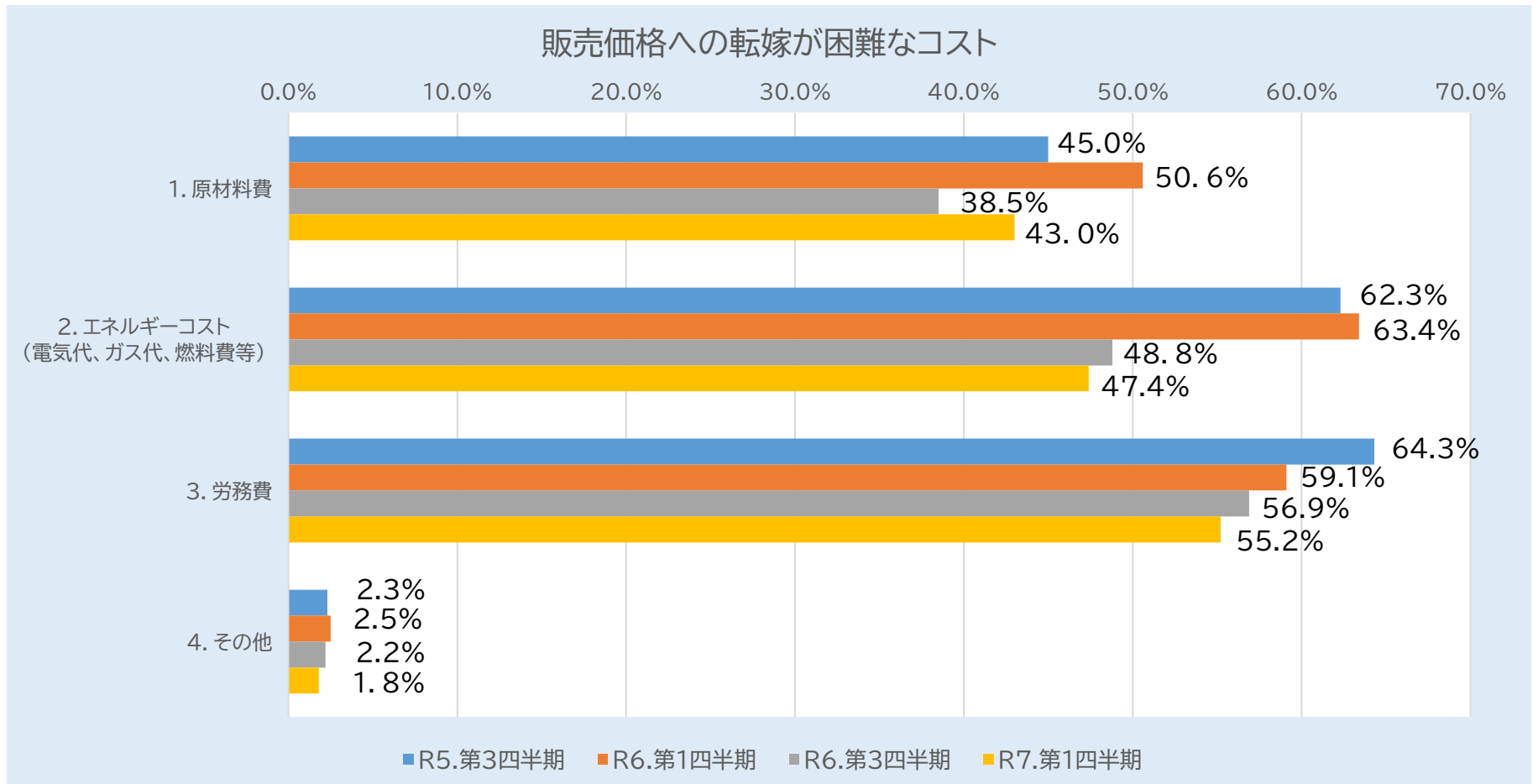


※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

販売価格への転嫁が困難なコスト(令和5年度第3四半期からの比較)

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて、令和5年度第3四半期から令和7年度第1四半期までを比較したところ、「原材料費」以外の項目で割合が減少傾向となった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【追加設問3】

米国の追加関税措置による影響について

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

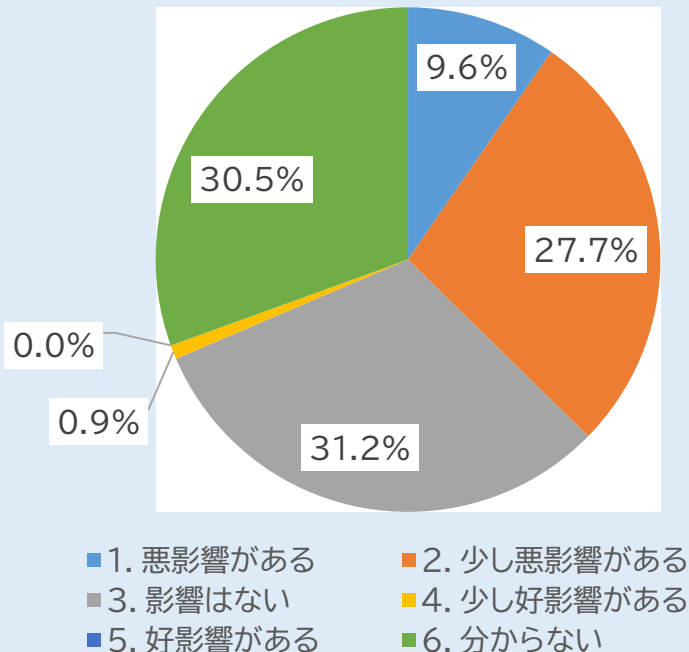
4. 業種別

5. 追加設問

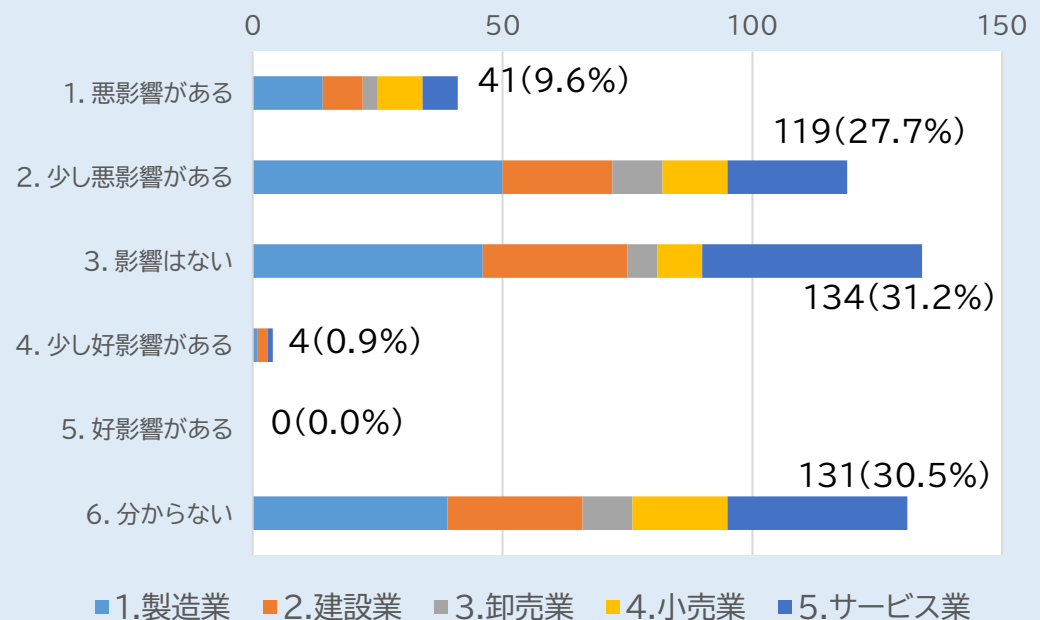
米国の追加関税措置が及ぼす影響

- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が9.6%、「少し悪影響がある」が27.7%で、全体の約4割が悪影響を受けると回答した。
- 「影響はない」が31.2%、「分からない」が30.5%であった。

米国の追加関税措置が及ぼす影響
(1つ選択、回答者数:429)



米国の追加関税措置が及ぼす影響
(1つ選択、回答者数:429)

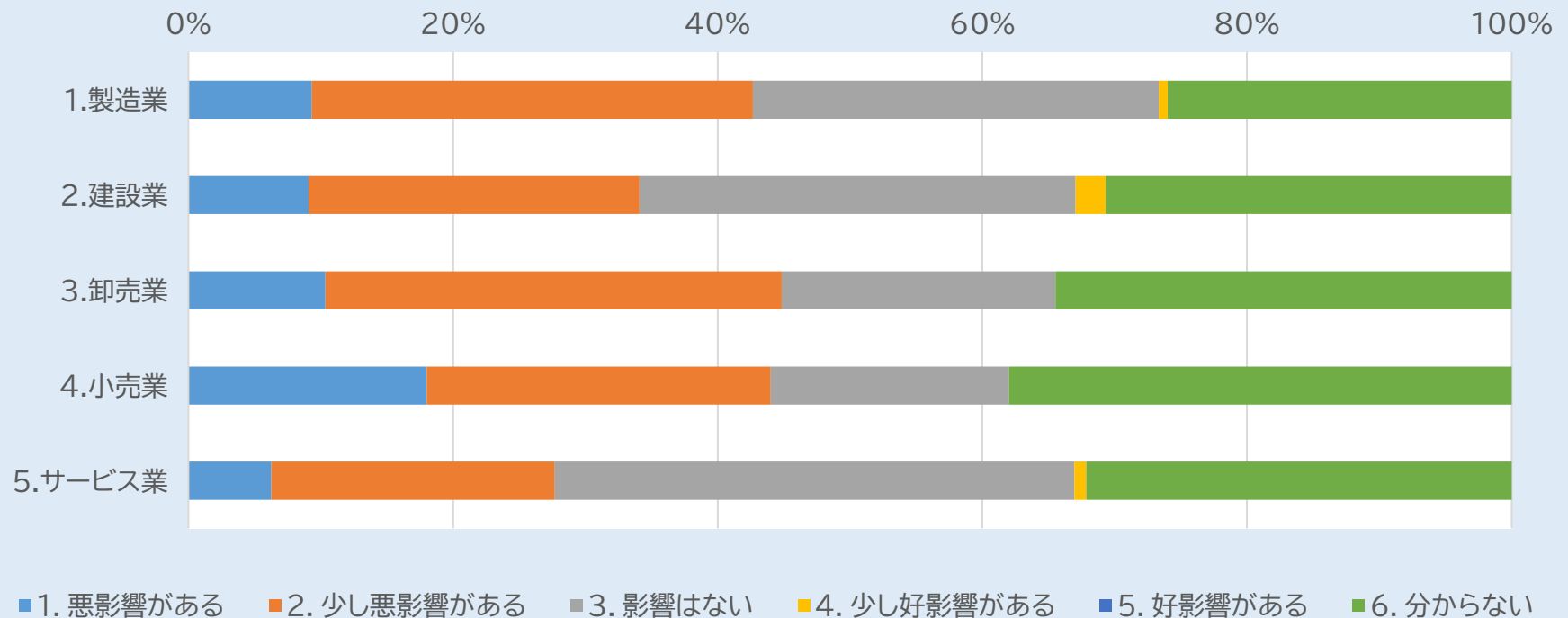


1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす影響(業種別)

- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、製造業、卸売業および小売業で4割を超えるのに対し、建設業およびサービス業では4割を下回った。
- また、「分からない」については、製造業で26.0%、その他の業種では3割を超えた。

米国の追加関税措置が及ぼす影響(業種別)



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

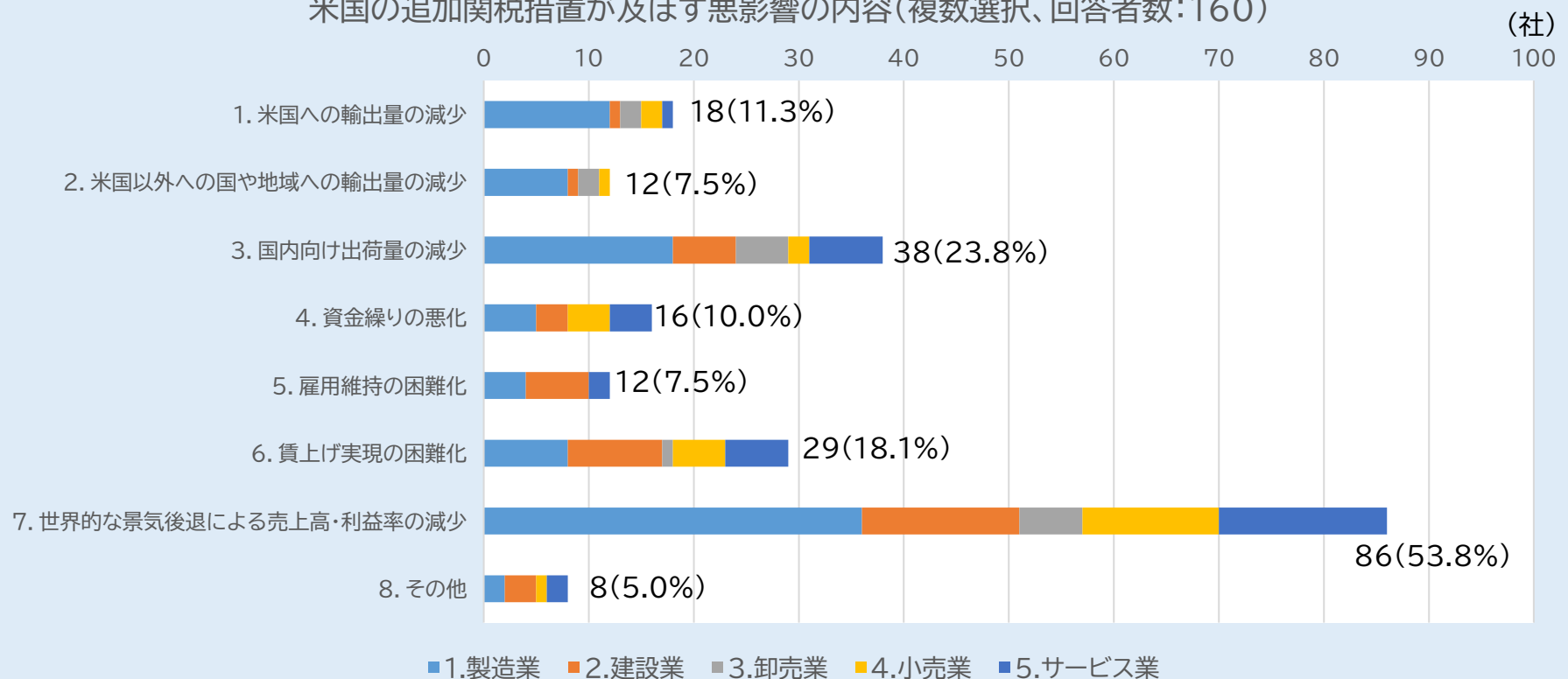
4. 業種別

5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容

- 米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容について尋ねたところ、「世界的な景気後退による売上高・利益率の減少」が全体の約5割で最も多かった。
- 次いで「国内向け出荷量の減少」、「賃上げ実現の困難化」の順に多かった。

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容（複数選択、回答者数:160）



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

1. 調査概要

2. 全体

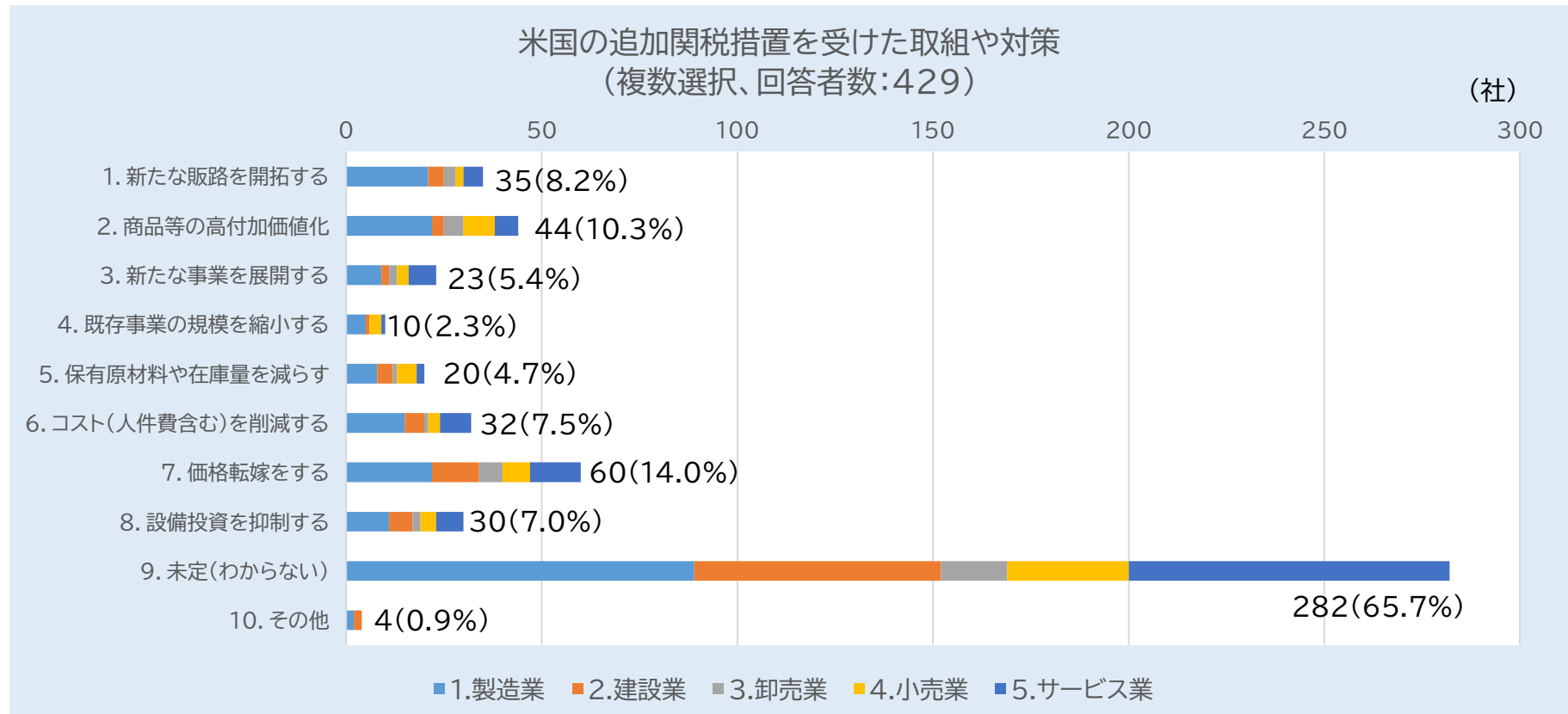
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

米国の追加関税措置を受けた取組や対策

- 米国の追加関税措置を受けて実施する取組や対策について尋ねたところ、「未定(わからない)」が全体の6割以上で最も多かった。
- 次いで「価格転嫁をする」、「商品等の高付加価値化」が順に多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

米国の追加関税措置を受けて滋賀県に求める支援

- 米国の追加関税措置を受けて滋賀県に求める支援について尋ねたところ、主な回答は下記のとおりであった（自由記述）。 ※ 回答数:41件

区分	滋賀県に求める支援	業種
設備投資	設備投資をしたいが物価高騰のため難しく、手厚い補助金を希望 営業管理上、必要不可欠な機器等への支援 業務改善・コスト削減・DX化に伴う投資への補助金 ※ その他、設備関係の補助金等の創設・充実	製造業 卸売業 小売業 サービス業
資金繰り	金利補助など資金繰り改善策 / ゼロ金利融資 / 追加関税緩和までの低利子融資	製造業 小売業
販路開拓	県内イベントのPR / 特産品が販売できる場の提供	製造業
消費喚起	商品券の配布 / 地域商品券等冷え込んだ消費を促進させる施策	製造業 小売業
その他	米国での製造支援 / 観光誘客 / 公共投資 / 減税 / 休業補償	製造業 建設業 サービス業
わからない	現状では先が見えないのでわからない 関税の影響が不明なので求める支援も不明 現在の状況ではわからない 具体的な影響が出ていないためわからない	製造業 建設業